

# 高大接続改革の議論・検討の流れ

**中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(2012年8月28日)**

○ 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では総会直属の高大接続特別部会を設置。同年9月から審議を開始。

**教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(2013年10月31日)**

○ 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換について提言。

**中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(2014年12月22日)**

○ 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめて現実のものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。

**「高大接続改革実行プラン」(2015年1月16日)文部科学大臣決定**

○ 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示したものの、2015年1月に文部科学大臣決定として公表。

**「高大接続システム改革会議」(2015年3月～2016年3月)**

○ 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。2016年3月に最終報告。  
※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(2015年3月～2016年3月)においても、議論。

**文部科学省内に検討・準備グループ等を設置(2016年4月～)**

○ 高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、具体的制度設計を検討。

**高大接続改革の進捗状況を公表(2016年8月、2017年5月)**

○ 各々の検討・準備グループ等の検討状況を2016年8月及び2017年5月に公表。

**高大接続改革の実施方針等の策定(2017年7月13日)**

○ 高等学校・大学等の関係団体等からの意見を踏まえ、検討・準備グループ等で検討を行い実施方針等について策定  
・「高校生のための学びの基礎診断」: 文部科学省において一定の要件を示し、民間の試験等を認定するスキームを創設  
・「大学入学共通テスト」(2020年度～): 記述式問題導入、英語の4技能評価のための民間等資格・検定試験の活用 等  
・選抜に関する新たなルールの設定: AO入試及び推薦入試の評価方法、出願及び合格発表時期 等

## 高大接続改革の進捗状況

2019年6月時点

### 高等学校教育改革

《「学力の3要素」の確実な育成》

#### ✓教育課程の見直し

- ・ 2016年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」
- ・ 高等学校学習指導要領を改訂(育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し)(2018年3月)

#### ✓学習・指導方法の改善と教師の指導力の向上

- ・ 高等学校学習指導要領を改訂(「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点からの授業改善の推進)(2018年3月)
- ・ 2015(平成27)年12月答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
- ・ 「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」(教育公務員特例法、教育職員免許法、教員研修センター法の一括改正)が成立(2016(平成28)年11月)

#### ✓多面的な評価の推進

- ・ 「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準を策定し、この基準により測定ツールを認定・公表(2018年12月)
  - ・ 「キャリア・パスポート」導入に向けた調査研究を実施(2017～2018年度)
  - ・ 2019年1月中教審教育課程部会報告「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)」
- ※報告を踏まえ、学習評価及び指導要領の改善等に係る通知発出(2019年3月)
- ・ 「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」を策定(2017年10月)

### 大学教育改革

《「学力の3要素」の更なる伸長》

#### ✓「三つの方針※」に基づく大学教育の質的転換

- ・ 「三つの方針」の一体的な策定・公表の制度化(2017年4月施行)
- ・ 「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布

#### ✓認証評価制度の改善

- ・ 「三つの方針」等を共通評価項目とし、2018年度から認証評価に反映

※「三つの方針」とは、卒業認定・学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針を指します。

### 大学入学者選抜改革

《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

#### ✓「大学入学共通テスト」の実施

- ◎ 思考力・判断力・表現力の一層の重視
- ・ 「大学入学共通テスト」の実施方針を決定(2017年7月)
- ・ 試行調査(プレテスト)の実施(2017年11月、2018年2月、2018年11月)
- ・ 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」(2019年6月)
- ・ 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法及び大学入学共通テスト問題作成方針」をセンターが決定(2019年6月)

#### ✓「大学入試英語成績提供システム」の構築

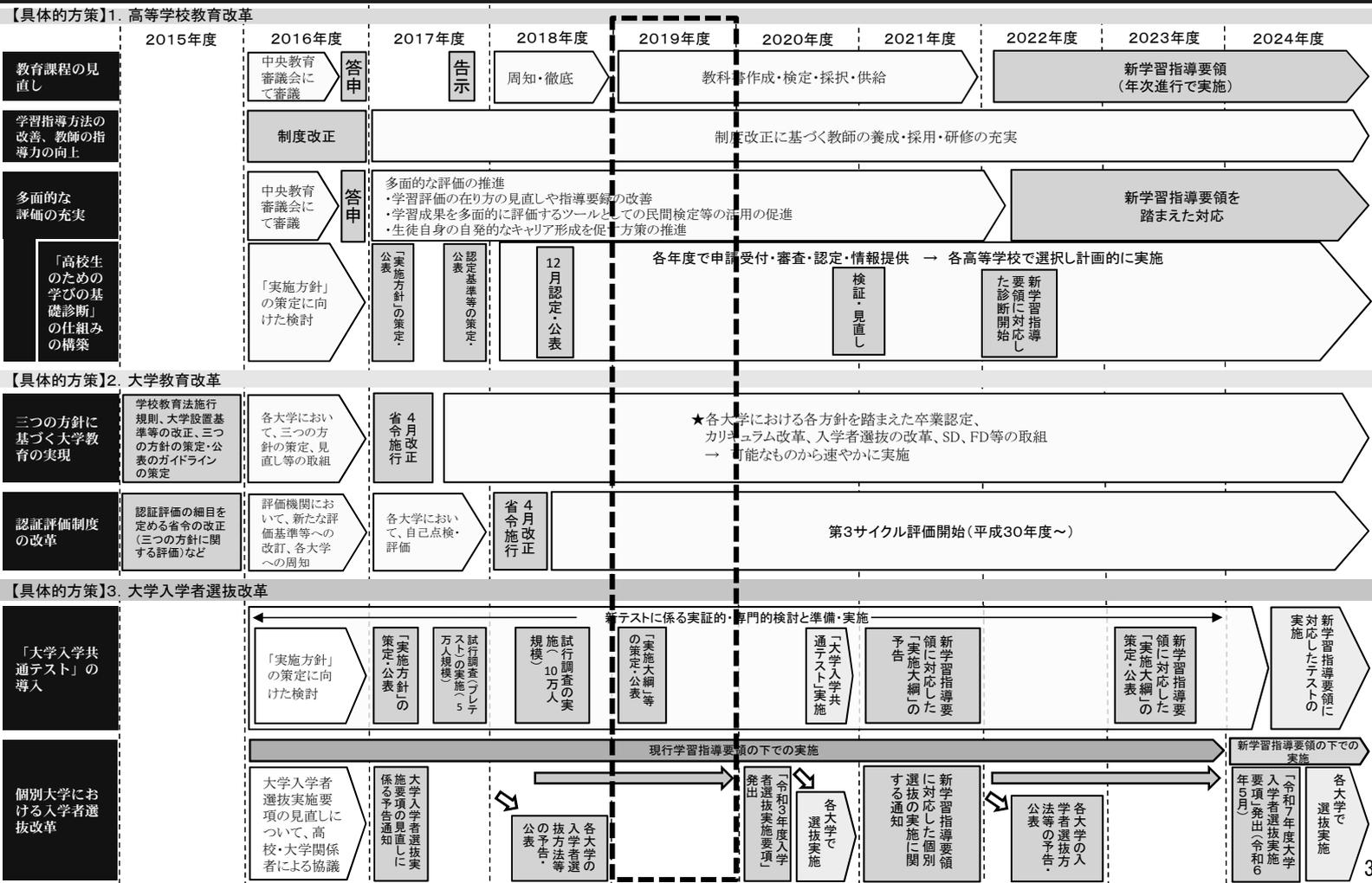
- ◎ 「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能評価のため英語資格・検定試験を活用
- ・ システムへの参加要件を満たす英語資格・検定試験について大学入試センターが公表(2018年3月)
- ・ 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱」を決定(2019年6月)

#### ✓個別入学者選抜の改革

- ◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善
- ・ 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を決定(2017年7月)
  - ▶ 入学者選抜に関する新たなルールを設定
  - ▶ 調査書・提出書類の改善
- ・ JAPAN e-Portfolio(主体性等の評価に活用できるポータルサイト)の運営方針及び運用許可要件を策定し、要件を満たした外部機関により運営を開始(2019年度～)
- ・ 調査書の電子化に向けた調査研究を実施(2019年度～)

# 高大接続システム改革のスケジュール

2019年6月時点

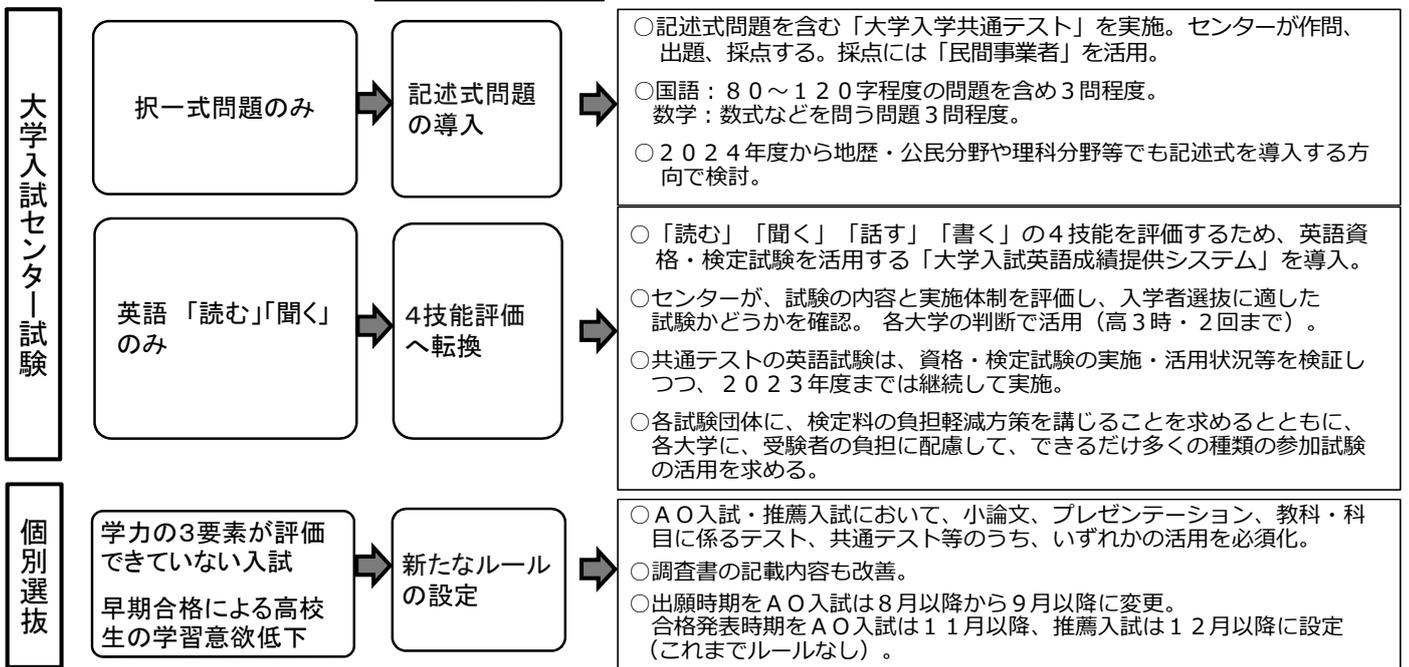


## 大学入学者選抜改革

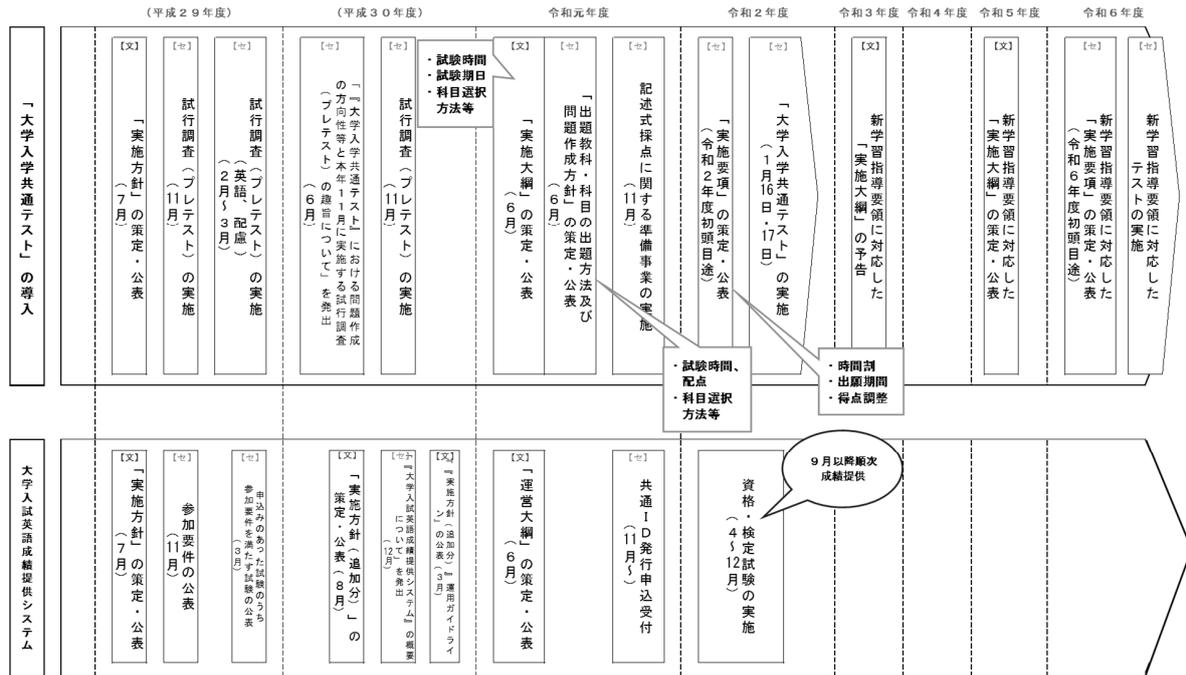
- ◆ 受験生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換
  - ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 高大接続改革実行プラン、高大接続システム改革会議最終報告に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進
- ◆ 2020年度「大学入学共通テスト」及び「大学入試英語成績提供システム」開始  
2024年度 新学習指導要領を前提に更に改革

<現行>

<2020年度～>



# 「大学入学共通テスト」及び「大学入試英語成績提供システム」に係る今後の主な検討・準備スケジュール（令和元年7月現在）



## 大学入学共通テストにおける記述式問題導入の意義

- 解答を選択肢の中から選ぶだけでなく、自らの力で考えをまとめたり、相手が理解できるよう根拠に基づいて論述するなどの思考力・判断力・表現力を評価するため、記述式問題を導入する。

＜記述式問題を導入する具体的なメリット（例）＞

- ・ 解答を選択肢の中から選ぶのではなく、自らの力で考え出すことにより、より主体的な思考力・判断力の発揮が期待できる。
- ・ 文や文章を書いたり、式やグラフ等を描いたりすることを通じて思考のプロセスがより自覚的なものとなることにより、より論理的な思考力・表現力の発揮が期待できる。

等

## 【国語】

### ①出題科目・範囲

「国語」：「国語総合」の内容（近代以降の文章のみ）

### ②問題作成の方針

- ・小問3問で構成される大問1問を作成する。
- ・実用的な文章を主たる題材とするもの、論理的な文章を主たる題材とするもの又は両方を組み合わせたものとする。
- ・文章等の内容や構造を把握し、解釈して、考えたことを端的に記述することを求める。
- ・小問3問の解答する字数については、最も長い問題で80～120字程度を上限として設定することとし、他の小問はそれよりも短い字数を上限として設定する。

## 【数学】

### ①出題科目・範囲

「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」：「数学Ⅰ」の内容に関わる問題のみ

### ②問題作成の方針

- ・マーク式問題と混在させた形で小問3問を作成する。
- ・数式等を記述する問題を作成する。

## 【採点】

- 記述式問題の採点は、民間事業者に採点作業を委託しながら、大学入試センターで実施

## 平成30年度の試行調査（プレテスト）の分析・検討結果について（概要）

### 1. 趣旨とねらい

記述式・マーク式の問題の検証に加え、実施運営面を含めた総合的な検証を行うため、全国の大学等を会場として実施。

問題の作成に当たっては、平成30年6月18日付の通知のとおり、大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かすことや、大学教育の基礎力としてどのような知識・技能や思考力・判断力・表現力を問うのかというねらいを明確にすること、高校において「どのように学ぶか」を踏まえることなどを基本的な方向性とした。今回の試行調査では、上位層の識別も含めた多様な識別を図ることを意識し、マーク式問題の目標平均得点率（平均正答率）を5割程度として設定。

### 2. 実施期間等と実施科目等

◇平成30年11月10日（土）～11日（日）

●協力校数：1,453校 ●受検者数：68,409人（実人数）

●試験場数：全国の各大学528試験場（A日程とB日程の延べ数）

●実施教科科目等：

A日程・・・国語、数学①（数学Ⅰ・数学A）【高校2年生以上】

B日程・・・国語、数学①（数学Ⅰ・数学A）、数学②（数学Ⅱ・数学B）、  
地理歴史科（世界史B、日本史B、地理B）、公民（現代社会、倫理、政治・経済）、理科①（物理基礎、化学基礎、生物基礎、

地学基礎）、理科②（物理、化学、生物、地学）、英語（筆記[リーディング]及びリスニング）【原則高校3年生】

### 3. 分析・検討方針

#### ・各科目の問題構成、設問数、内容等の在り方

①科目ごとの平均得点率（平均正答率）等と得点の分布②設問ごとの正答率や誤答の選択状況、③設問ごとの五分位図、④設問ごとの識別力（※）を参考にした分析

※ 科目の正答率から当該設問を除いたものと当該設問の正答率とのピアソン相関。

#### ・記述式問題

①正答の条件と成績表示の在り方、②採点及び検収の体制及びスケジュール、③解答方法、答案の読み取りの分析

#### ・マーク式問題を含めた成績表示の在り方

試行調査の結果を活用して、①安定的な成績表示、②追・再試験の成績表示の在り方等を中心に検討

#### ・実施面の課題検証とその解決

記述式問題の導入やリスニングにおける読み上げ回数異なる問題の課題の洗い出しや当てはまる選択肢を全て選択する問題の実施面での課題の検討

### 問題構成や内容等の在り方

#### （マーク式問題）

○5割程度の平均得点率を念頭に実施し、全19科目等のうち7割を超える14科目等において、5割程度以上を達成する結果となった。

○5割程度を下回った5科目の分析結果は以下の通り。

<数学（数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B）>

すべての大問において数学的な問題発見・解決の全過程を重視して出題した結果、問題全体の分量と試験時間のバランスに課題が残ったものと考えられる。思考に必要な時間が確保できるよう、問題の読解に要する時間を試行調査よりも軽減する。

<理科（物理、生物、地学）>

物理については、多様な分野・領域の小問からなる第1問の正答率が予想より伸びなかったことが課題となった。第1問の難易度が高くないよう、知識の理解を明快に問う問題を中心とする工夫などをする。生物及び地学については、科学的な探究の過程をより重視した問題を中心に  
出題したところであるが、受検者が問題の内容を理解し解答に至る時間が十分に確保できなかったことが課題となった。文章の更なる精査、資料の示し方の工夫などの見直しを進める。

#### （マーク式問題）

○外国語科（英語）については以下の通り。

<筆記[リーディング]>

発音、アクセント、語句整序等は出題せず、「読むこと」の能力を問うことを目的とした問題で試行調査を実施し、テスト全体として、多様な学力層を識別する好ましい結果となった。

<リスニング>

1回読みと2回読みが混在する問題として実施したところ、項目得点と総点とのピアソン相関から判断すると、一定の識別力を確保することができた。

<配点>

「筆記[リーディング]」「リスニング」の配点を均等として実施した。得点の分布等については、特に問題はなかったと考えられる。

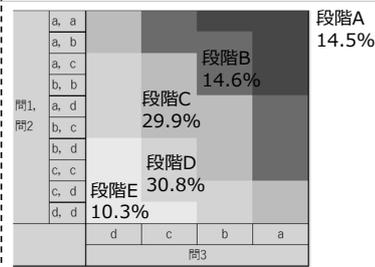
(国語)

- 国語の正答率については、問1が7割程度、問2が5割程度、問3が2割程度を念頭に作問を行い、ほぼ想定通りの結果(図表1参照)となった。
- 総合評価(5段階表示)をした各段階の割合(図表2参照)についても、選抜試験として想定していた段階の分布が得られた。

《図表1：小問の段階ごとの割合(国語)》

小問の段階		割合(%)
問1	a 条件①～③のすべてを満たしている解答	75.7%
	b 条件②, ③を満たしている解答(①のみ満たしていない)	0.0%
	c 次のいずれか(①は満たしていても満たしてなくてもよい) 条件②を満たしている解答(③は満たしていない) 条件③を満たしている解答(②は満たしていない)	23.5%
	d 上記以外の解答・無解答	0.8%
小問の段階		割合(%)
問2	a 条件①～③のすべてを満たしている解答	48.5%
	b 条件②, ③を満たしている解答(①のみ満たしていない)	0.0%
	c 次のいずれか(①は満たしていても満たしてなくてもよい) 条件②を満たしている解答(③は満たしていない) 条件③を満たしている解答(②は満たしていない)	40.9%
	d 上記以外の解答・無解答	10.6%
小問の段階		割合(%)
問3	a 条件①～⑤のすべてを満たしている解答	15.1%
	b 条件①, ③～⑤を満たしている解答(②は満たしていない) 条件②～⑤を満たしている解答(①は満たしていない)	2.4%
	c 条件③～⑤を満たしている解答(①, ②は満たしていない) または、次のいずれか(①, ②は満たしていても満たしてなくてもよい) 条件③, ④を満たしている解答(⑤は満たしていない) 条件③, ⑤を満たしている解答(④は満たしていない) 条件④, ⑤を満たしている解答(③は満たしていない)	26.0%
	d 上記以外の解答・無解答	56.5%

《図表2：記述全体の段階ごとの割合(国語)》



(数学)

- 数学の正答率については、3問ともに低かった(図表3参照)が、有識者の意見を踏まえると、数式の記述問題の難易度はそれほど高くなかったと考えられる。記述式問題の難易度そのものよりも、マーク式問題を含めた全体の分量と試験時間のバランスが影響したものと考えられる。

《図表3：小問の正答率等(数学)》

問(あ)	正答	割合(%)
問(あ)	正答	5.8%
	誤答	76.9%
	無解答	17.3%
問(い)	正答	10.9%
	誤答	44.5%
	無解答	44.5%
問(う)	正答	3.4%
	誤答	34.6%
	無解答	62.0%

(採点関係)

- 採点結果と自己採点の一致率は、国語が7割程度、数学が8～9割程度(図表4参照)と、第1回試行調査とほぼ同程度であった。正答の条件に基づく採点の仕方や当該正答の内容が十分に周知されておらず、自分の解答が正答の条件を満たしているかどうかの判断に迷ったものと考えられる。
- センターと採点事業者の間における採点基準の確定に時間を要したため、採点者の理解を図る十分な時間が確保できず、センターにおいて採点結果を補正する例も見られた。

《図表4：受検者自身による解答の確認結果》

【国語】(受検者数67,745名)	単位(割合)(%)		【数学】(受検者数65,764名)	単位(割合)(%)	
	一致	不一致		一致	不一致
問1	69.4%	30.2%	問(あ)	90.0%	6.6%
問2	66.0%	33.4%	問(い)	83.3%	14.7%
問3	70.7%	28.2%	問(う)	88.8%	10.2%

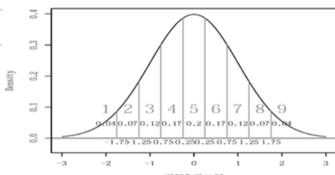
成績表示の在り方

(マーク式問題)

- それぞれの科目の得点を9段階(スタナイン)に換算。素点表示が社会的に浸透している現状を踏まえ、素点表示は維持しつつ、段階別成績表示については当面参考情報として併記し、入学者選抜への活用ができるようにする。

参考：9段階(スタナイン※)のイメージ

※正規化スコアを求めて全体を9分割する。分位点による区分法の一つ。正規分布の場合、-1.75～1.75まで0.5刻みで分けることで、4、7、12、17、20、17、12、7、4%に9分割される。

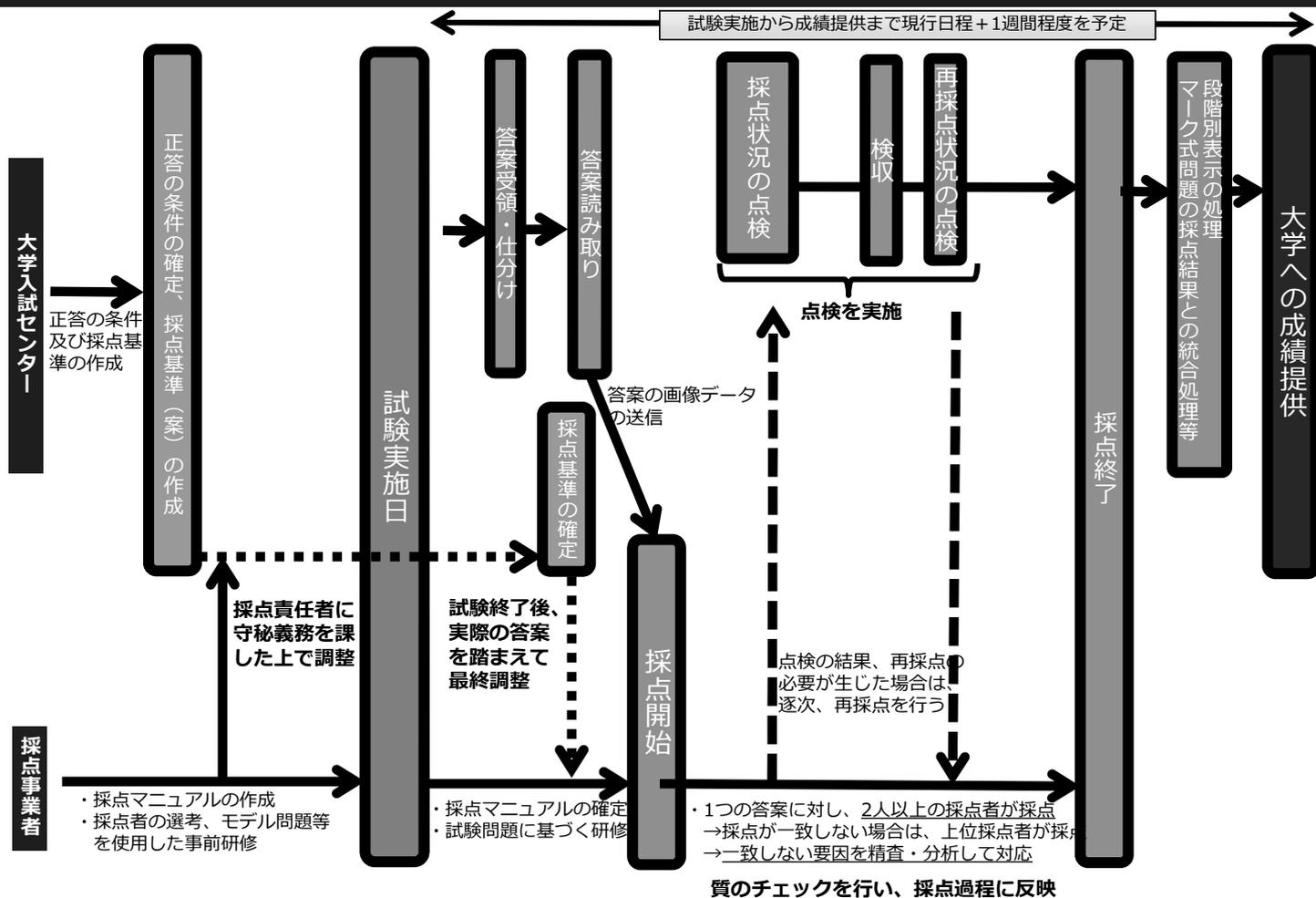


実施運営面の課題検証

- 監督者と実施大学の入試担当課を対象とした実施状況に関する調査結果を踏まえ、記述式問題導入に伴う問題冊子の注意事項の改善や試験日程における試験終了時刻の後ろ倒しなどについて、今後検討していく。

平成30年度試行調査結果：科目別の受検者数とマーク式問題の平均得点率等

教科名	科目名	受検者数(人) 3年生の 受検者数(人)	平均得点率(%) 3年生の 平均得点率(%)	平均点(点) 3年生の 平均点(点)	平均 正答率(%)	
国語(200点)	国語	67,745 14,677	45.40 51.37	90.81 102.74	46.92	
数学	数学①(85点)	65,764 13,407	30.12 36.17	25.61 30.74	34.54	
	数学②(100点)	4,935 4,110	36.06 35.49	36.06 35.49	44.89	
地理歴史(100点)	世界史B	2,725 2,151	59.60 62.78	59.60 62.78	59.24	
		日本史B	4,200 3,538	54.57 55.19	54.57 55.19	53.58
	地理B	1,203 741	61.46 62.72	61.46 62.72	60.02	
公民(100点)	現代社会	2,677 2,021	51.63 51.77	51.63 51.77	51.82	
		倫理	1,489 1,264	54.85 55.89	54.85 55.89	52.32
	政治・経済	2,243 2,128	49.27 49.29	49.27 49.29	49.62	
理科	理科①(50点)	物理基礎	591 279	58.26 58.04	29.13 29.02	53.64
		化学基礎	4,049 3,207	50.99 50.41	25.50 25.20	49.20
		生物基礎	5,988 4,943	51.02 51.21	25.51 25.60	47.53
		地学基礎	2,398 2,113	57.21 57.74	28.60 28.87	57.47
	理科②(100点)	物理	3,196 2,611	37.47 38.54	37.47 38.54	38.86
		化学	4,679 3,961	49.68 50.77	49.68 50.77	51.03
		生物	1,611 1,386	35.52 36.05	35.52 36.05	32.63
		地学※8	130 130	42.02 42.02	42.02 42.02	42.65
外国語	英語	(筆記[リテイング])(100点)	12,990 10,623	51.25 51.15	51.25 51.15	56.37
		(リスニング)(100点)	12,927 10,622	59.10 58.82	59.10 58.82	59.09



## 英語4技能評価の導入について①

### 外部検定試験の活用

- 高等学校学習指導要領における英語教育の抜本改革を踏まえ、大学入学者選抜においても、4技能を適切に評価するため、共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用。

### 具体的な活用方法

- ① 検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているものをセンターが確認、その試験結果及びCEFRの段階別成績表示を要請のあった大学に提供。

学習指導要領との整合性、実施場所の確保、セキュリティや信頼性等を担保するとともに、参加試験の実施団体に対し、検定料の負担軽減方策や障害のある受験生のための環境整備策を講じることなどを促す。

また、参加試験を活用する場合は、受験者の負担に配慮して、できるだけ多くの種類の参加試験を対象として活用するよう各大学に求める。

# 英語 4 技能評価の導入について②

- ② 国は、活用の参考となるよう、CEFRの段階別成績表示による対照表を提示。
- ③ センターは、受験者の負担、高等学校教育への影響等を考慮し高校3年の4月～12月の間の最大2回までの試験結果を各大学に送付。
- ④ 共通テストの英語試験については、制度の大幅な変更による受験者・高校・大学への影響を考慮し、参加試験の実施・活用状況等を検証しつつ、令和5(2023)年度までは実施し、各大学の判断で共通テストと参加試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。
- ⑤ 各大学は、参加試験の活用や、個別試験により英語4技能を総合的に評価するよう努める。

## 大学入試英語成績提供システムへの参加要件①

### ◆大学入試英語成績提供システム参加要件（平成29年大学入試センター裁定）より抜粋

#### 第1 趣旨

大学入試英語成績提供システム(以下「成績提供システム」という。)への参加に必要な要件については、「大学入試英語成績提供システム」運営要項(平成29年理事長裁定)に定めるもののほか、この要件に定めるところによる。

(中略)

#### 第4 資格・検定試験に関する要件

- 1 日本国内において、原則として、申請日の時点において2年以上、英語に係る資格・検定試験が広く実施されている実績があること。  
ただし、既に英語に係る資格・検定試験の実績がある実施主体において同一試験と認められる範囲での試験内容の変更を行う場合や、同実施主体において新たな試験を開発する場合には、独立行政法人大学入試センター大学入試英語成績提供システム運営委員会(以下「運営委員会」という。)の審議により、基礎となる資格・検定試験で得られた知見の活かされ方を勘案し、実績が2年に満たない場合であっても参加を可能とする場合がある。
- 2 日本国内において広く高校生の受検実績や大学入学者選抜に活用された実績があること。  
ただし、既に英語に係る試験の実績がある実施主体において同一試験と認められる範囲内での試験内容の変更を行う場合や、同実施主体において新たな試験を開発する場合には、運営委員会の審議により、基礎となる試験で得られた知見の活かされ方を勘案し、受検・活用実績にかかわらず参加を可能とする場合がある。
- 3 1回の試験で英語4技能の全てを極端な偏りなく評価するものであること。  
また、技能別の成績をセンターに提供することが可能であること。  
ただし、4技能を極端な偏りなく評価している試験であって、テスト設計上、4技能別の成績を示すことができない場合には、4技能別の成績表示に最も近い方法で成績を提供することが可能であること。
- 4 高等学校学習指導要領との整合性が図られていること。
- 5 CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)(ヨーロッパ言語共通参照枠)との対応関係並びにその根拠となる検証方法及び研究成果等が公表されており、実施主体においてその対応関係を検証していく体制が整っていること。

# 大学入試英語成績提供システムへの参加要件②

## 第4 資格・検定試験に関する要件（続き）

- 6 毎年度4月から12月までの間に複数回の試験を実施すること。  
当該複数回の試験は、原則として、毎年度全都道府県で実施すること。  
ただし、当分の間、受検希望者が著しく少ない地域では、近隣の複数県を併せた地域で合同実施することができる。  
この場合であっても、全国各地の計10か所以上で複数回の試験を実施していることを要するものとする。  
その試験に申し込んだ受検希望者の受検機会の確保に努めること
- 7 経済的に困難な受検生への検定料の配慮など、適切な検定料であることを公表していること。
- 8 障害等のある受検生への合理的配慮をしていることを公表していること。
- 9 試験監督及び採点の公平性・公正性を確保するための方策を公表していること。その際、次の（1）及び（2）の要件を満たしていること。  
（1）会場ごとの実施責任者及び各室ごとの試験監督責任者が、受検生の所属高等学校等の教職員でないこと。  
それ以外の試験の実施に協力する者としては、同教職員の参画を認めるが、この場合には研修の受講や誓約書の提出を課すこと。  
（2）受検生の所属高等学校等の教職員が採点に関わらないこと。
- 10 採点の質を確保するための方策を公表していること。
- 11 不正、情報流出等の防止策及び不測の事態発生時の対処方策を公表していること。

（中略）

## 第6 その他

- 1 成績提供システムへの参加に当たっては、別に定める協定書等を遵守すること。
- 2 本参加要件及び別に定める協定書等で約する内容が満たされなくなった場合には、改善案を速やかに理事長に提出するとともに、これに係る状況を公表すること。  
理事長は、改善状況の確認を行い、改善されない場合は必要に応じ当該試験についてシステムへの参加を取り消すものとする。改善状況の確認等必要な手続きについては、別に定める。

15

## 大学入試英語成績提供システム参加要件を満たしていることが確認された資格・検定試験

（アルファベット・50音順）

	資格・検定試験実施主体名	資格・検定試験名
1	Cambridge Assessment English (ケンブリッジ大学英語検定機構)	ケンブリッジ英語検定
2		C2 Proficiency
3		C1 Advanced
4		B2 First for Schools
5		B2 First
6		B1 Preliminary for Schools
7		B1 Preliminary
8		A2 Key for Schools A2 Key
9	Educational Testing Service	TOEFL iBTテスト
10	IDP:IELTS Australia	International English Language Testing System(IELTS)(アカデミック・モジュール)
11	株式会社ベネッセコーポレーション	GTEC
12		Advanced
13		Basic
14		Core CBT
15	公益財団法人日本英語検定協会	Test of English for Academic Purposes(TEAP)
16		Test of English for Academic Purposes Computer Based Test(TEAP CBT)
17		実用英語技能検定（英検）
18		1級（「英検2020 2days S-Interview」）
19		準1級（「英検2020 2days S-Interview」及び「英検2020 1day S-CBT」）
20		2級（「英検2020 2days S-Interview」,「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」）
21	準2級（「英検2020 2days S-Interview」,「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」）	
22	3級（「英検2020 2days S-Interview」,「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」）	
	ブリティッシュ・カウンシル	International English Language Testing System(IELTS)(アカデミック・モジュール)

※ 実用英語技能検定における「英検2020 2days S-Interview」については、合理的配慮が必要な障害等のある受験者のみを対象としている。

※ TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests(一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)は2019年7月2日に参加申込み取り下げを公表。

# 大学入試英語成績提供システム参加予定の資格・検定試験とCEFRとの対照表

文部科学省作成「各資格・検定試験とCEFRとの対照表（平成30年3月）」より令和元年7月作成

CEFR	ケンブリッジ 英語検定	実用英語技能検定 英検 CBT：2級-3級 英検2020 1day S-CBT：準1級-3級 英検2020 2days S-Interview：1級-3級	GTEC Advanced Basic Core CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT
C2	230   200 (210)	(230) 各級CEFR 算出範囲	各試験CEFR 算出範囲	9.0   8.5			
C1	199   180 (190)	3299   2600 (2630)	1400   1350 (1400)	8.0   7.0	400   375	800	120   95
B2	179   160 (170)	2599   2300 (2304)	1349   1190 (1280)	6.5   5.5	374   309	795   600	94   72
B1	159   140 (150)	2299   1950 (1980)	1189   960 (1080)	5.0   4.0	308   225	595   420	71   42
A2	139   120 (120)	1949   1700 (1728)	959   690 (840)		224   135	415   235	
A1	119   100 (100)	1699   1400 (1456)	689   270 (270)				

□ は各級合格スコア

※括弧内の数値は、各試験におけるCEFRとの対象関係として測定できる能力の範囲の上限と下限

- 表中の数値は各資格・検定試験の定める試験結果のスコアを指す。スコアの記載がない欄は、各資格・検定試験において当該欄に対応する能力を有していると認定できないことを意味する。
- ※ ケンブリッジ英語検定、実用英語技能検定及びGTECは複数の試験から構成されており、それぞれの試験がCEFRとの対照関係として測定できる能力の範囲が定められている。当該範囲を下回った場合にはCEFRの判定は行われず、当該範囲を上回った場合には当該範囲の上限に位置付けられているCEFRの判定が行われる。
- ※ 障害等のある受験生について、一部技能を免除する場合等があるが、そうした場合のCEFRとの対照関係については、各資格・検定試験実施主体において公表予定。
- ※ 実用英語技能検定における「英検2020 2days S-Interview」については、合理的配慮が必要な障害等のある受験者のみを対象としている。
- ※ TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests（一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会）は2019年7月2日に参加申込みを取り下げたため、記載していない。

17

## 各資格・検定試験とCEFRとの対照表（附属資料①）

### ■ CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)について

CEFRは、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表した。

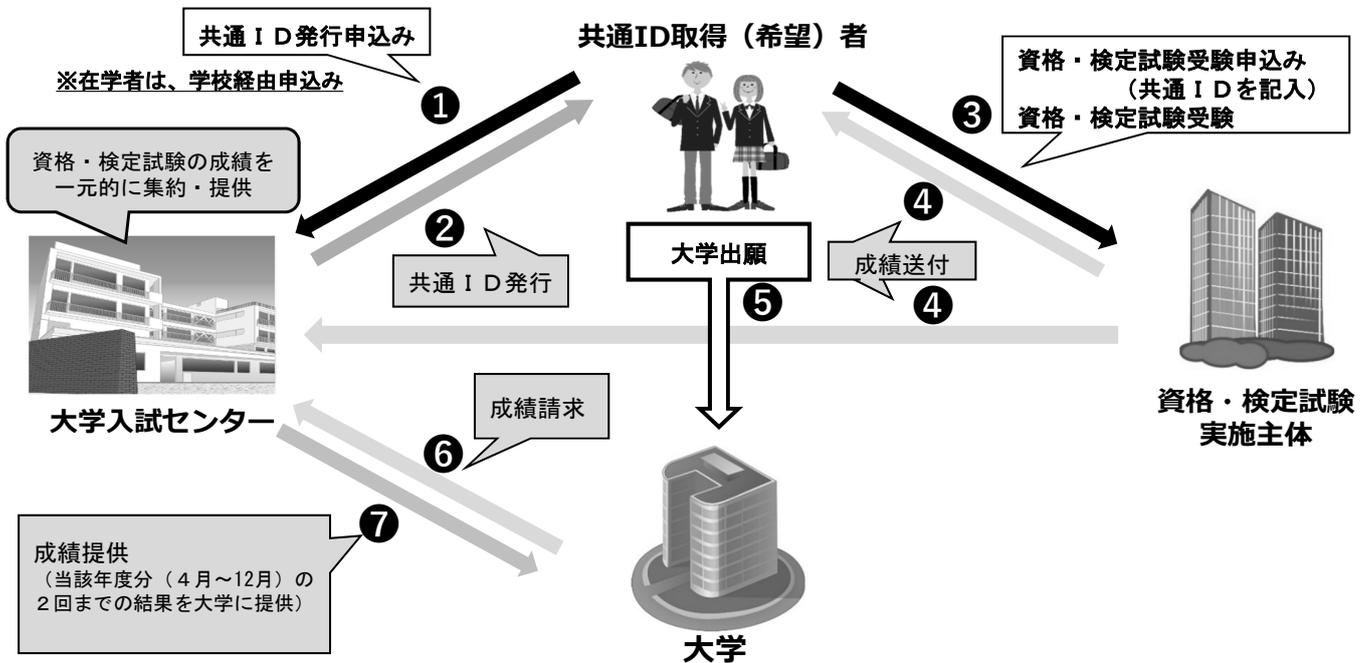
CEFRが示している6段階の共通参照レベルの記述は次のとおり。

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆづり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

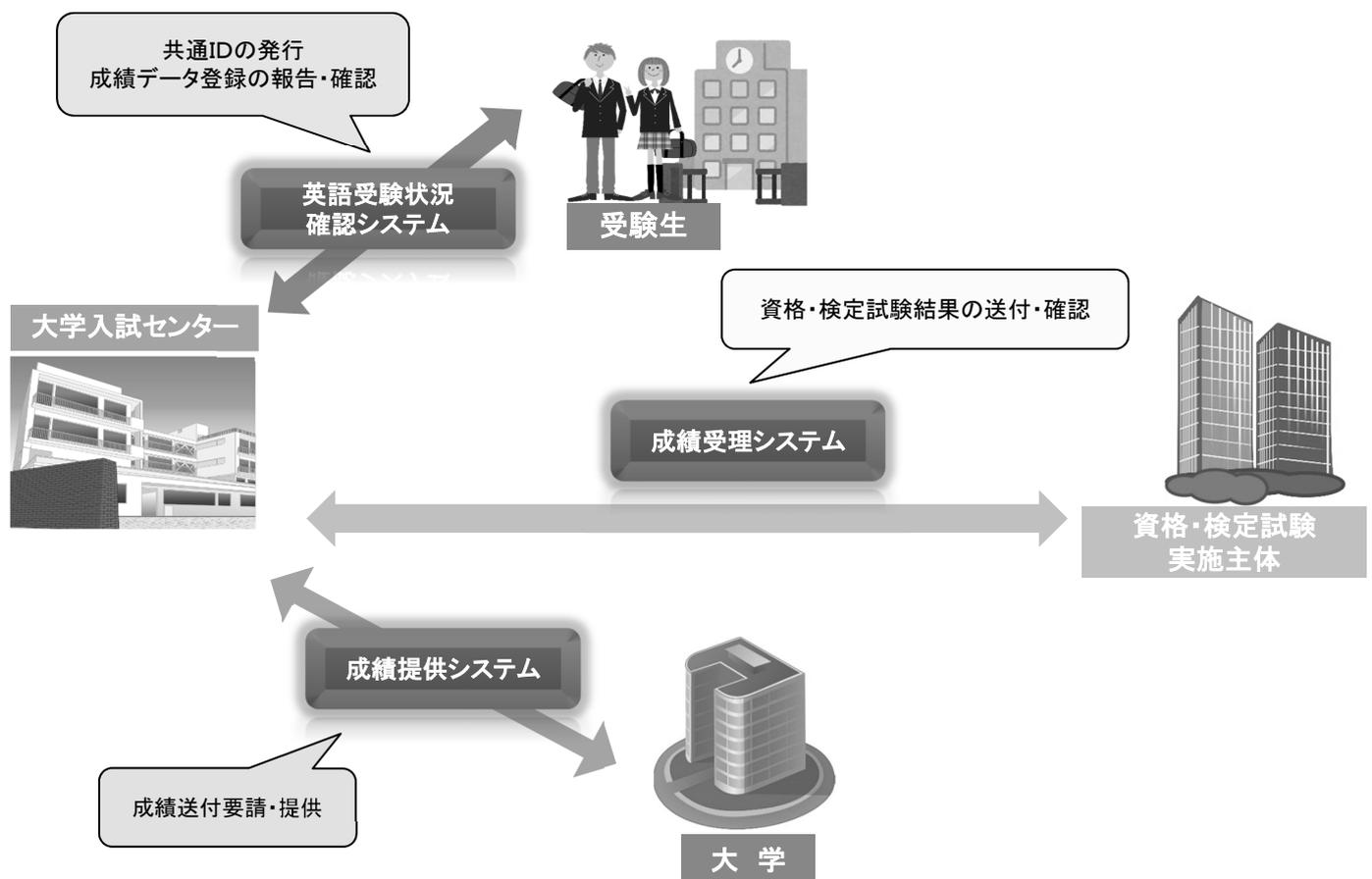
(出典) プリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

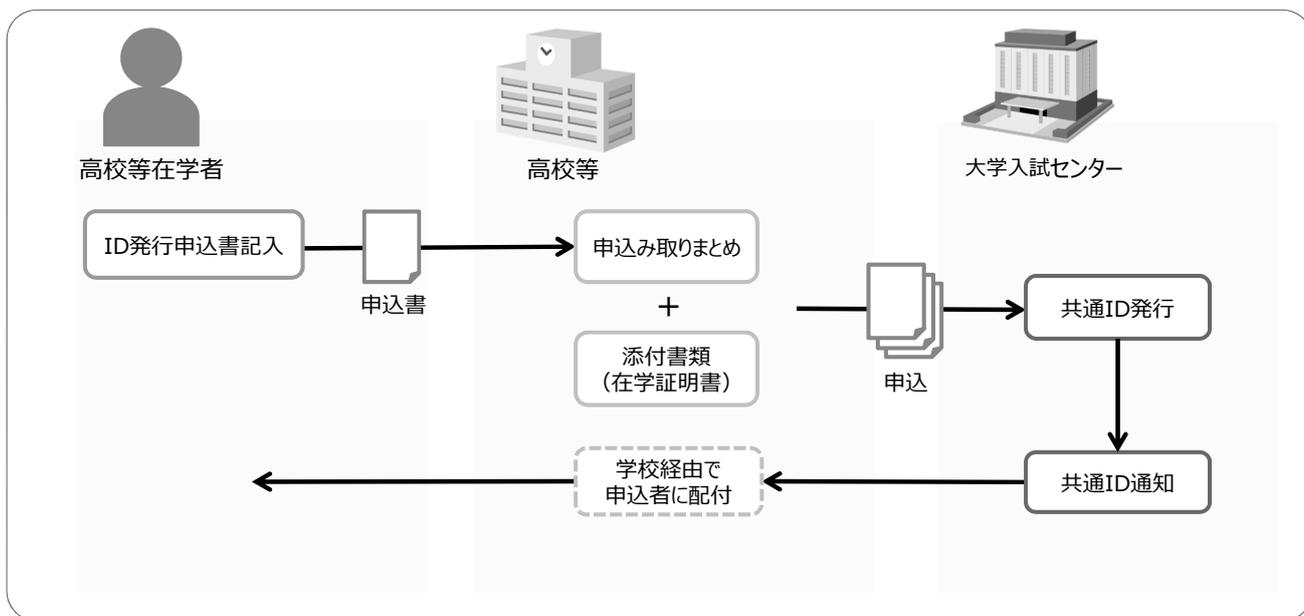
## ■ 概要

- 資格・検定試験の成績を大学入試センターで集約・管理し、大学へ成績提供
- 登録できる成績は、大学を受験する年度の4～12月の最大2回まで
- 大学入学共通テストを利用しない選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜でも利用可能



## 「大学入試英語成績提供システム」のシステム構成 (案)

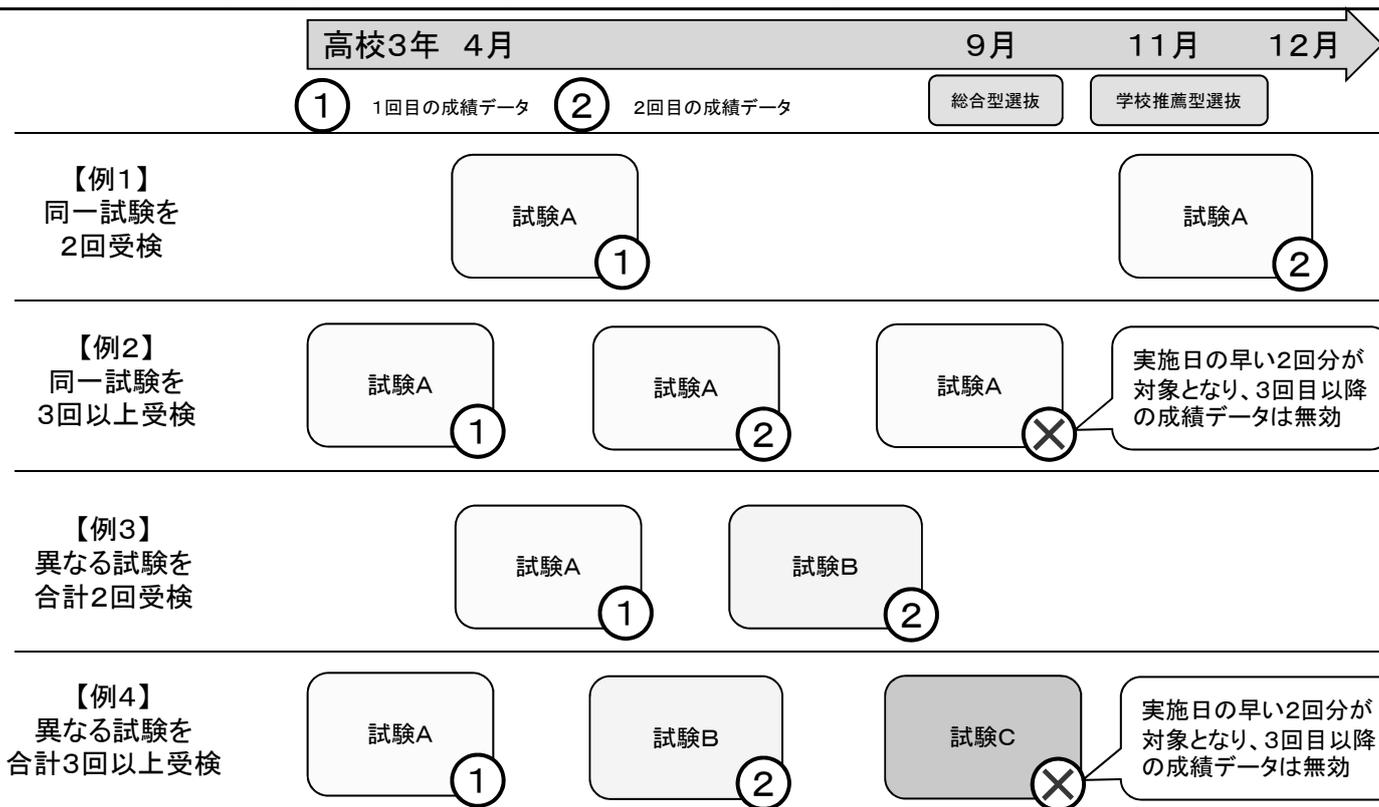




※ 具体的な手順等については、今後、大学入試センターにおいて「共通ID発行申込案内及び「共通ID発行取りまとめ要領」等の手引き等を作成し、高校等に配布。

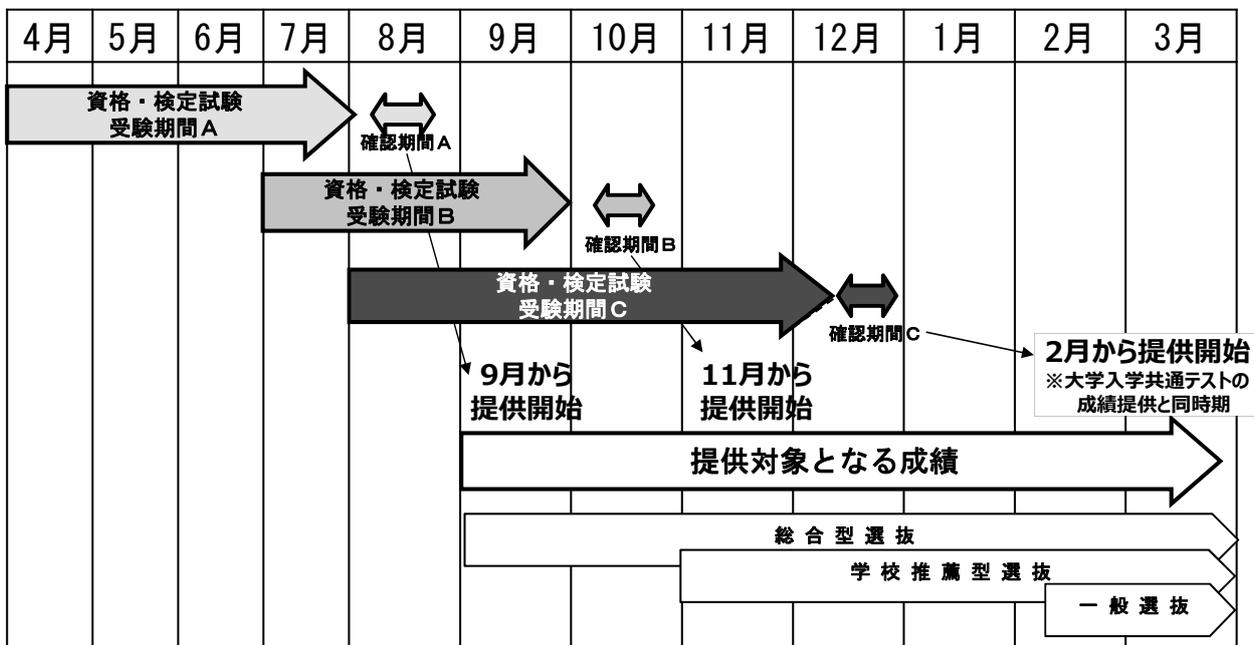
## 大学入試センターにおける成績情報集約の基本ルール（案）

英語資格・検定試験実施主体から大学入試センターに送付された成績について、受験生ごとの共通IDにより情報を集約する。  
 仮に受験生が3回以上共通IDを記入して試験申込みを行った場合でも、試験実施日（試験実施日が複数にわたる試験の場合は、最初の日）が早い順に2回までの成績のみが大学入試英語成績提供システムによる集約・提供の対象となり、それ以外の成績は無効となる。  
 （4月から12月までに受検した複数の試験の成績から、受験生が事後に2回までの成績を選び大学に提供するものではない。）

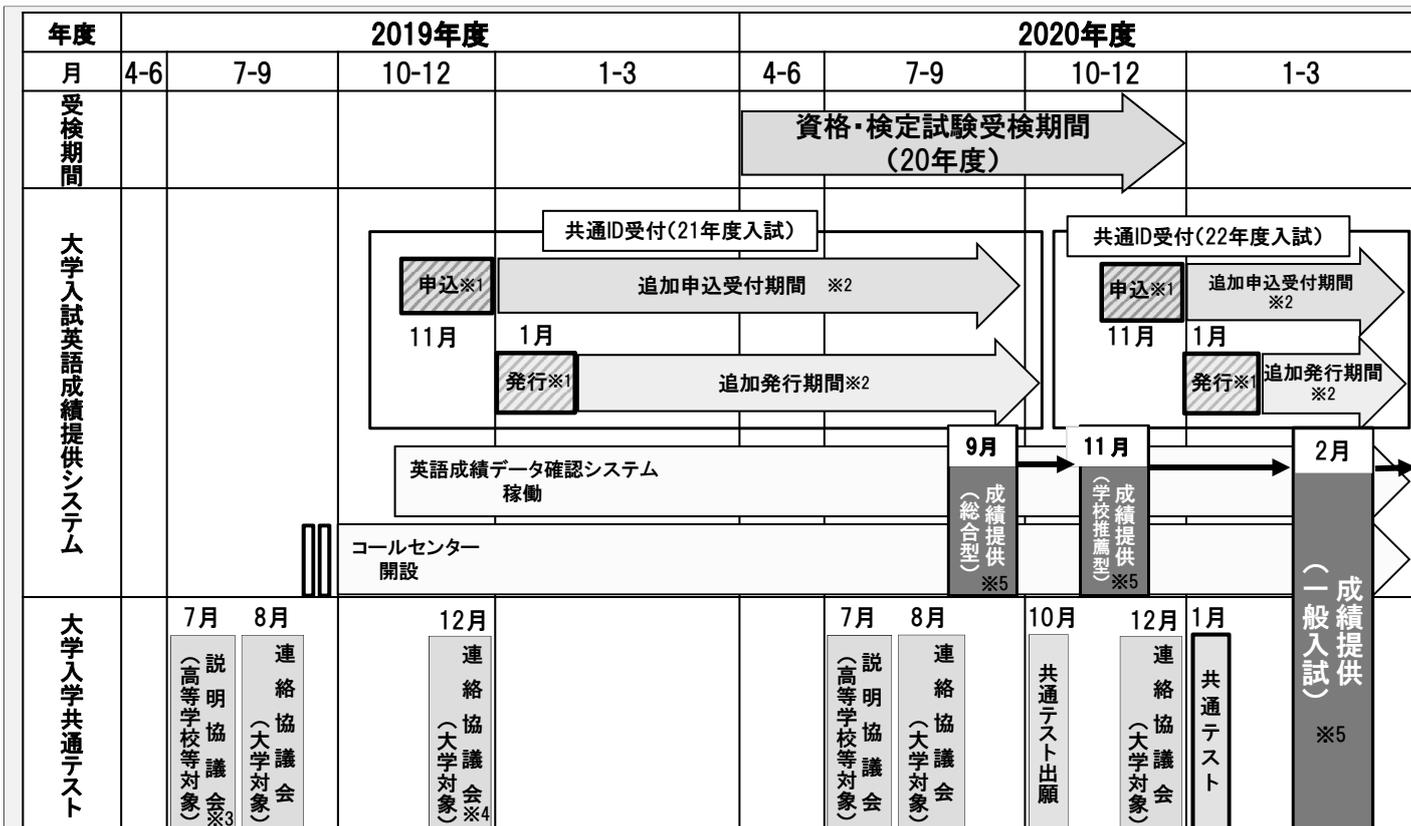


■ 資格・検定試験のスケジュール等

- 大学を受験する年度の4月から12月の間に最大2回まで受験します。  
⇒「2回」は同種の試験でも、1回ずつ異なる試験でも可能です。
- 受験期間はA・B・Cあり、各期間で大学への成績提供開始時期が異なります。



「大学入試英語成績提供システム」の主なスケジュール（予定）



※1 高校3年生の4月から資格・検定試験の受験ができるように、高校等在学者について一括で受付・発行を行う期間。  
 ※2 共通ID発行は受験年度の9月まで、随時受付を行う。  
 ※3 「共通ID発行申込案内」及び「共通ID発行取りまとめ要領」を配付。  
 ※4 「成績提供要領(仮称)」を配付予定。  
 ※5 成績提供時期は現時点での予定。

# 「大学入試英語成績提供システム」参加試験ニーズ調査について（結果）

2020年度から開始される大学入学共通テストの枠組みで行う民間の英語資格・検定試験について受検ニーズを把握するため、全国の高等学校に対してアンケート調査を実施しました。調査結果をもとに、受検生の受検機会の確保、利便性の向上や経済的負担の軽減を図るため、各試験実施主体に対して、実施会場の追加や検定料の低減を求めてまいります。

①調査対象校	全国の国公立高等学校(中等教育学校を含む)
②調査期間	平成30年5月21日～平成30年9月14日
③対象とする資格・検定試験	「ケンブリッジ英語検定」、「TOEFL iBTテスト」、「IELTS」、「TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests」、「GTEC」、「TEAP」、「TEAP CBT」、「実用英語技能検定(英検)」
④主な調査項目	(1)2020年度における高校3年生が、当該年度の4月～12月に受検することが見込まれる試験の予想受検者数 (2)2020年度における高校1～3年生が、大学入学者選抜に用いるための受検を除いて、高校の授業や自己学習のために受検が見込まれる試験の予想受検者数 (3)都道府県別試験実施会場・機器貸与の可否について (4)各校から都道府県庁所在地までの所要時間・移動経費の目安について
⑤回答のあった学校数	4,724校

## 集計結果

4.(1)のうち対象試験の結果を合算した数字を公表、各試験実施主体に対しては(1)及び(2)の自社分のみ、(3)及び(4)について提供。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～12月	計
予想受検者数(※)	26,317	37,274	408,248	101,796	61,446	185,185	223,354	190,148	1,233,768

※現在の高校1年生が3年生になった際、資格・検定試験をいつ受検すると予測されるかをまとめた数字(生徒1人につき最大2回受検することを想定した延べ人数)

## 高等教育の修学支援新制度について（実施時期：令和2年4月1日／通常国会で法成立：令和元年5月10日）

【幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(平成30年12月28日関係閣僚合意)より】

【支援対象となる学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校  
 【支援内容】①授業料等減免制度の創設 ②給付型奨学金の支給の拡充  
 【支援対象となる学生】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生  
 (令和2年度の在学学生(既入学者も含む)から対象)  
 【財源】少子化に対処するための施策として、消費税率引上げによる財源を活用  
 国負担分は社会保障関係費として内閣府に予算計上、文科省で執行

**所要額(試算)** 約7,600億円  
 (国:約7,100億円 地方:約500億円)  
 ※支援対象となる低所得世帯の生徒の高等教育進学率が全世帯平均(約80%)まで上昇した場合の試算  
**当面のスケジュール**  
 令和元年7月頃 予約採用の手続開始  
 夏以降 対象大学等の公表  
 令和2年4月以降 学生への支援開始

### 授業料等減免

○各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出

(授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

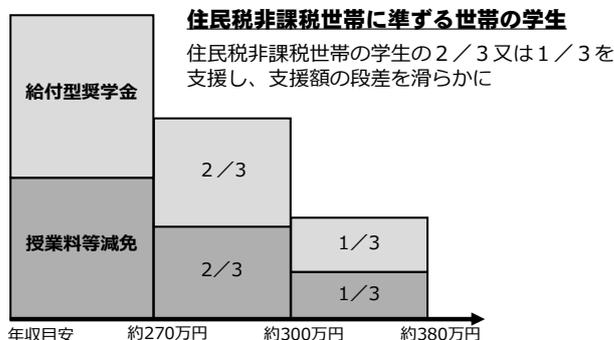
### 給付型奨学金

○日本学生支援機構が各学生に支給  
 ○学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置し、あわせて、大学等の受験料を措置する。

(給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生	約35万円
	自宅外生	約80万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生	約46万円
	自宅外生	約91万円

※高等専門学校の学生は、学生生活費の実態に応じて、大学生の5割～7割の程度の額を措置



(両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる)

### 支援対象者の要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認
- 大学等への進学後の学習状況に厳しい要件

**大学等の要件:** 国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象

- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営に課題のある法人の設置する大学等は対象外

大学入学共通テスト実施方針（平成29年7月文部科学省公表）では、「7. 英語の4技能評価」において、「民間の資格・検定試験を活用するとともに、資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学選抜に活用する上で必要な要件を満たしているものを大学入試センターが認定し、その試験結果及びCEFRの段階別成績表示を要請のあった大学に提供する」こととしており、具体的には大学入試センターにおいて、参加要件を満たしていることが確認された民間の資格・検定試験が参加する「大学入試英語成績提供システム」を新たに設ける予定である。同方針で明らかにされていなかった事項につき、次のとおり定める。

- 1 高校2年時に大学入試英語成績提供システム参加試験（以下「参加試験」という。）を受検し、文部科学省が公表しているCEFR対照表のB2以上に該当する結果を有する者で、次の①または②のいずれかの負担を軽減すべき理由があり、かつ、高校の学びに支障がないと学校長が認めた者は、高校3年の4月から12月の2回に代えて、その結果を活用することができる。

＜負担を軽減すべき理由＞

- ①非課税世帯であるなど経済的に困難な事情を証明できること
- ②離島・へき地に居住または通学していること

- 2 受検年度の4月から12月を含めた一定期間海外に在住していた者は、受検年度の4月から12月に受検した、参加試験と同種同名の海外の試験結果を活用することができる。
- 3 病気等のやむを得ない事情により受検できなかった等の者であって特別に配慮すべきとされた者については、受検年度の前年度の参加試験の結果を活用することができる。
- 4 既卒者については、受検年度の4月から12月の2回までの試験結果と併せて受検年度の前年度の試験結果を大学の判断により活用できるよう提供できるものとする。
- 5 各大学は、障害のある受検生の試験結果について、障害の種類や程度によって不利益が生じないよう取り扱うこととする。

27

## 大学入試英語4技能評価ワーキンググループの設置について（平成30年12月）

### 1. 背景・目的

大学入学選抜で「読む」「聞く」「話す」「書く」の英語の4技能を適切に評価するため、大学入学共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用することとし、これを具体化するための仕組みとして「大学入試英語成績提供システム」を大学入試センターにおいて構築しているところ。

今後、本システムの適切な運用がなされるよう、大学入学選抜における英語の4技能評価に関係する団体及び試験実施団体等によるワーキンググループを設置し、準備の進捗状況を共有するとともに、必要な事項について意見交換を行う。

### 2. 検討事項

- (1) 「大学入試英語成績提供システム」の準備状況に関する事項
- (2) 「大学入試英語成績提供システム」で想定される問題とその対応に関する事項
- (3) その他

### 3. 構成員

- ・文部科学省
- ・「大学入学選抜方法の改善に関する協議」関係団体（※1）
- ・英語成績提供システム参加試験実施団体（※2）
- ・その他必要と認める者

※1 国立大学協会、公立大学協会、公立短期大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、日本私立大学短期大学協会、全国高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国都道府県教育長協議会、大学入試センター

※2 ケンブリッジ大学英語検定機構、Educational Testing Service、IDP:IELTS Australia、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会、株式会社ベネッセコーポレーション、公益財団法人日本英語検定協会、ブリティッシュカウンシル

※ 本ワーキンググループは、大学入学選抜等に係る非公開の情報をもとに検討を行う必要があることなどから、原則として非公開で開催。

# 大学入試英語成績提供システム参加試験の2020年度実施日程・会場等についての公表内容①

2019年6月時点

試験名 (実施主体名)	試験日程 (予定)	試験実施会場 (予定)	検定料 (予定)
実用英語技能検定 (EIKEN) < 英検 CBT >	今後、常時実施する 方向で進行中(予定) ※「英検CBT」・「1 day」のいずれ か、もしくは両方かは未定	高校会場を使用せず、「テストセンター」を設置。 「テストセンター」は全国で展開。 ※「英検CBT」・「1 day」のいずれか、もしくは両方かは未定	2級: 7,500円 準2級: 6,900円 3級: 5,800円
実用英語技能検定 (EIKEN) < 英検2020 1-day S-CBT >	今後、常時実施する 方向で進行中(予定) ※「英検CBT」・「1 day」のいずれ か、もしくは両方かは未定	高校会場を使用せず、「テストセンター」を設置。 「テストセンター」は全国で展開。 ※「英検CBT」・「1 day」のいずれか、もしくは両方かは未定	準1級: 9,800円 2級: 7,500円 準2級: 6,900円 3級: 5,800円
実用英語技能検定 (EIKEN) < 英検2020 2 days S-Interview >	検討中	検討中	1級: 16,500円 準1級: 9,800円 2級: 7,500円 準2級: 6,900円 3級: 5,800円
GTEC Advanced/Basic/ Core	第1回: 6月14日(日) 第2回: 7月19日(日) 第3回: 10月4日(日) 第4回: 11月1日(日) ※各タイプの試験日程は2 019年秋頃に公表予定	公開会場(全国47都道府県)	6,700円(8% 税込)
GTEC CBT	2019年秋頃に公表予 定	公開会場(全国47都道府県)	9,720円(8% 税込)

29

# 大学入試英語成績提供システム参加試験の2020年度実施日程・会場等についての公表内容②

2019年6月時点

試験名 (実施主体名)	試験日程 (予定)	試験実施会場 (予定)	検定料 (予定)
IELTS (British Council)	4月 : 4日、11日、18日 5月 : 9日、16日、30日 6月 : 6日、13日、20日 7月 : 11日、18日、25日 8月 : 8日、22日、29日 9月 : 5日、12日、26日 10月 : 10日、24日、31日 11~12月の日程は大学入 試センターとのデータ連携 スケジュールを鑑み、決定 次第公開	・左記は、ケンブリッジ大学英語検定機構より指定されている 2020年度実施可能日の中から、ブリティッシュカウンシル/英検 が主催するIELTSの実施予定日を記載したもの ・東京(23区内)及び大阪(大阪市)においては、左記のほぼ全て の日程で実施予定 ・愛知(名古屋市)及び福岡(福岡市)は、左記のいずれかの日程 より、月1~2回程度実施予定 ・東京(23区外)、神奈川(横浜市)、埼玉(さいたま市)、北海道(札 幌市)、宮城県(仙台市)、石川県(金沢市)、長野県(松本市または 長野市)、静岡県(静岡市または浜松市)、兵庫県(神戸市)、京都 府(京都市)、岡山県(岡山市)、広島県(広島市)、熊本県(熊本市) は、左記日程のいずれかで期間中1~4回程度実施予定。	通常の検定 : 25,380 円(税込み価格。 2019年6月現在)  経済的困難者向け の検定料につい ては検討中
IELTS (IDP:IELTS Australia)	4月 : 4日、11日、18日 5月 : 9日、16日、30日 6月 : 6日、13日、20日 7月 : 11日、18日、25日 8月 : 8日、22日、29日 9月 : 5日、12日、26日 10月 : 10日、24日、31日 11月 : 7日 11月中旬~12月も試験は実施され るが、年内に結果を受け取るため には11月7日迄に受験されることを 推奨	・東京(23区内)、大阪(大阪市)においては左記の日程にて実施 予定 ・神奈川(横浜市)、埼玉(さいたま市)、千葉(千葉市)、愛知(名 古屋市)、京都(京都市)、兵庫(神戸市)、岡山(岡山市)、広島 (広島市)においては上記のいずれかの日程でそれぞれ3~6回 程度を実施予定 ・福岡(福岡市又は北九州市)は毎月1回程度を実施予定 ・北海道(札幌市)、宮城(仙台市)、福島(福島市)、長野(長野 市)、新潟(新潟市)、山口(山口市)、大分(大分市)、熊本(熊本 市)、宮崎(宮崎市)、鹿児島(鹿児島市)、長崎(長崎市)、沖縄 (那覇市)においては左記のいずれかの日程でそれぞれ2回程度 を実施予定	通常の検定 : 25,380 円(税込み価格。 2019年4月現在)  経済的困難者向け の検定料 : 現在 IELTSパートナーと協 議中。

30

大学入試英語成績提供システム参加試験の2020年度実施日程・会場等についての公表内容③

2019年6月時点

試験名 (実施主体名)	試験日程 (予定)	試験実施会場 (予定)	検定料 (予定)
TEAP	4月～12月の間に、過去の 実施日実績をベースに 三回実施を予定	以下の2019年度実施都道府県をベースに、ニーズを鑑 みながら随時拡大予定 <TEAP> 北海道、宮城、秋田、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東 京、神奈川、新潟、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、 兵庫、広島、香川、福岡、長崎、熊本	15,000円 (税込み価格。 2019年6月現 在)
TEAP CBT	4月～12月の間に、過去の 実施日実績をベースに 三回実施を予定	以下の2019年度実施都道府県をベースに、ニーズを鑑 みながら随時拡大予定 <TEAP CBT> 北海道・宮城・埼玉・千葉・東京・神奈川・長野・愛知・京 都・大阪・兵庫・広島・福岡	15,000円 (税込み価格。 2019年6月現 在)
TOEFL iBT®テスト (Educational Testing Service)	4月～11月に計28回(各月 2～5回)程度実施予定。 ※具体的な試験日程は 2019年11月頃公表予定	北海道・東北・関東・北陸・中部・関西・中国・四国・九 州・沖縄の10地域で実施予定。	235USドル(2019年 4月現在)※検定料は 見直される可能性有  経済的困難者向 けの検定料:通 常の検定料から 15%減額

31

大学入試英語成績提供システム参加試験の2020年度実施日程・会場等についての公表内容④

2019年6月時点

試験名 (実施主体名)	試験日程 (予定)	試験実施会場 (予定)	検定料 (予定)
ケンブリッジ英 語検定 (ケンブリッジ 大学英語検定機 構)	<p>≪公開試験日程≫</p> <p><b>A2 Key :</b> 6/13(土), 10/10(土)</p> <p><b>A2 Key for Schools :</b> 6/28(日), 8/30(日), 10/25(日)</p> <p><b>B1 Preliminary :</b> 6/13(土), 10/10(土)</p> <p><b>B1 Preliminary for Schools :</b> 6/28(日), 8/30(日), 10/25(日)</p> <p><b>B2 First :</b> 6/20(土), 8/27(木)</p> <p><b>B2 First for Schools :</b> 6/21(日), 8/16(日), 10/18(日)</p> <p><b>C1 Advanced :</b> 5/30(土), 8/28(金)</p> <p><b>C2 Proficiency :</b> 5/9(土), 5/17(日)</p> <p>※上記日程は予定(確定日程は7月 22日よりWEBサイトで順次公表)。 ※A2、B1、B2レベルのfor Schools 版は、出題形式、出題レベル、成績 表示ともに通常版と同一(for Schools版は、出題の場面設定等で 中高生の経験や関心を配慮)。</p>	<p>≪公開試験会場≫</p> <p>北海道(札幌市)、宮城県(仙台市)、東京都(23 区内)、神奈川県(横浜市)、愛知県(名古屋市)、 京都府(京都市)、大阪府(大阪市)、広島県(広 島市)、福岡県(福岡市)</p> <p>※上記以外の実施地区、会場詳細については、7月22 日よりWEBサイトで順次公表。</p> <p>[参考] 団体試験 実施可能日程</p> <p><b>A2 Key :</b> 5/9(土), 5/22(金), 6/4(木), 6/13(土), 7/21(火), 10/10(土)</p> <p><b>A2 Key for Schools :</b> 4/18(土), 4/23(木), 5/9(土), 5/10(日), 5/14(木), 5/16(土), 5/23(土), 5/30(土), 5/31(日), 6/3(水), 6/6(土), 6/20(土), 7/25(土), 8/8(土), 10/3(土), 10/17(土)</p> <p><b>B1 Preliminary :</b> 4/4(土), 4/30(木), 5/9(土), 5/22(金), 6/4(木), 6/13(土), 7/21(火), 10/10(土)</p> <p><b>B1 Preliminary for Schools :</b> 4/18(土), 4/23(木), 5/9(土), 5/10(日), 5/14(木), 5/16(土), 5/23(土), 5/30(土), 5/31(日), 6/3(水), 6/6(土), 6/20(土), 7/25(土), 8/8(土), 10/3(土), 10/17(土)</p> <p>※上記以外追加日程およびB2レベル以上の実施可能 日程はWEBサイトで7月22日より公表。</p>	<p><b>A2 Key/A2 Key for Schools :</b> 9,720円</p> <p><b>B1 Preliminary/B1 Preliminary for Schools :</b> 11,880円</p> <p><b>B2 First/B2 First for Schools :</b> 19,980円</p> <p><b>C1 Advanced :</b> 22,140円</p> <p><b>C2 Proficiency :</b> 25,380円 (いずれも8%税込) ※経済的困難者向けの 検定料については検討 中</p>

32



# 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について②

## ○ 各入試区分における「学力の3要素(※1)」を多面的・総合的に評価するための改善方策

※1 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

### AO入試・推薦入試の評価方法

- 一部のAO入試や推薦入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない面があり、入学後の大学教育に円滑につながっていない。

- 調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等(※2)又は「大学入学共通テスト」のうち、少なくともいずれか一つの活用を必須化。

※2 例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法(小論文等)、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績など

- 「総合型選抜」(現行、AO入試)  
本人の記載する資料(活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等)を積極的に活用。

- 「学校推薦型選抜」(現行、推薦入試)  
推薦書に、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「学力の3要素(※1)」に関する評価を記載すること及び大学が選抜でこれらを活用することを必須化。

### 一般入試の評価方法

- 筆記試験に加え、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより積極的に評価する必要がある。

- 「一般選抜」(現行、一般入試)  
調査書や志願者本人が記載する資料等(※3)を積極的に活用。

※3 その他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談など。

- 各大学の入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等をどのように活用するのかについて、各大学の募集要項等に明記。

35

# 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について③

## ○ 一般入試を中心とした、個別試験の試験科目における課題の改善方策

### 個別試験の試験科目の課題

- ① 出題科目が1~2科目に限定されている場合がある。
- ② 記述式問題の出題を実施していない場合がある。実施している場合でも、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる能力などの評価は十分でない。
- ③ 「話すこと」「書くこと」を含む英語4技能を総合的に評価する必要がある。

- ① 必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を的確に評価するため、「大学入学共通テスト」の積極的な活用を図るとともに、個別大学における入学者選抜においても教科・科目に係るテストの出題科目の見直し・充実などに取り組む。

- ② 高等学校学習指導要領における言語活動(例:説明、論述、討論等)を踏まえ、論理的な思考力・判断力・表現力等を適切に評価するため、例えば、国語を中心として、複数の素材を編集するなどして、自らの考えを立論し、さらにそれを表現するプロセスを評価できる記述式問題の導入・充実に向けて取り組む。(※)

- ③ 各大学は、受検生に英語の試験を課す場合、4技能を総合的に評価するよう努める。

①②③は、総合型選抜・学校推薦型選抜においても推奨する。

※ 記述式問題において評価すべき能力や出題の意図等を明示するよう努める。

36

# 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について④

## ○ 実施面の改善方策

### AO入試・推薦入試実施時期

○ 一部のAO・推薦入試については、本来の趣旨・目的に沿った丁寧な選抜が行われていなかったり、早期に合格が決定されることにより高等学校教育や本人の学習意欲に悪影響を及ぼしたり、その後の大学教育への円滑な接続に繋がっていないとの問題指摘。

○ 本来的には、教育課程に基づく学習を終える時期にできるだけ近い時期に、出願・合格発表が行われることが適当。



○ 高等学校教育への影響等を考慮する観点から、入学者選抜のプロセス(出願時期、実施時期、合格発表時期)について、基準を設定。



### ○ 「総合型選抜」(現行、AO入試)

「学力の3要素(※)」を多面的・総合的に評価するために必要な期間を考慮するとともに、高等学校教育や本人の学習意欲への影響等の観点から、教育上、より適切な出願時期とすることや、学校推薦選抜の出願時期も考慮し設定。

- ・ 出願時期 : 9月以降(現行8月以降)
- ・ 合格発表時期 : 11月以降(現行設定無し)

### ○ 「学校推薦型選抜」(現行、推薦入試)

高等学校の推薦を踏まえ、「学力の3要素(※)」を多面的・総合的に評価するために必要な期間とAO入試との関係も考慮し設定。

- ・ 出願時期 : 11月以降(現行通り)
- ・ 合格発表時期 : 12月以降(現行設定無し)

※ 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

# 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について⑤

## 教科・科目に係るテストの実施時期

○ 実施及び合格発表時期は、学年暦との関係も踏まえ変更。



- ・ 実施時期 : 2月1日～3月25日まで  
(現行、2月1日～4月15日まで)
- ・ 合格発表時期 : 3月31日まで(現行、4月20日まで)

※学校推薦型選抜は一般選抜の試験期日の10日前まで(学校推薦型選抜で「大学入学共通テスト」を活用する場合は前日までのなるべく早い期日)に発表する。

※黄色下線は、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」からの変更点

## 教科・科目の履修を前提としない評価方法の実施時期



○ 自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法(小論文等)、プレゼンテーション、口頭試問、実技等については、教科・科目に係るテストが実施可能となる日より前から実施が可能であることを明確化。

## 入学前教育の充実

○ 早期に合格が決定した後の学習意欲を継続する観点から、実施要項に右記のような内容を盛り込む。



○ 特に12月以前の入学手続き者に対しては、入学前教育を「積極的に講ずる」。

○ 各高等学校においても、大学と連携し学習意欲を維持するための必要な指導を行うよう努める。

○ 学校推薦型選抜の場合、合格決定後も、高等学校の指導の下に、例えば、入学予定者に対して大学入学までの学習計画を立てさせ、その取組状況等を高等学校を通じ大学に報告させるなど、高大連携した取組を行うことが望ましい。

# 平成33年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について

(平成30年10月22日 文部科学省高等教育局長通知) ①

## 【改正前】

＜教科・科目に係るテストの実施時期＞

○ 実施時期は、学年暦との関係を踏まえ、「3月25日まで」とする。

※現行の「4月15日まで」から変更

○ 合格発表時期は、学年暦との関係を踏まえ、「3月31日まで」とする。

※現行の「4月20日まで」から変更

※学校推薦型選抜については一般選抜の試験期日の10日前までとする

## 【改正後】

＜教科・科目に係るテストの実施時期＞

○ 実施時期は、学年暦との関係を踏まえ、「3月25日まで」とする。

※現行の「4月15日まで」から変更

○ 合格発表時期は、学年暦との関係を踏まえ、「3月31日まで」とする。

※現行の「4月20日まで」から変更

※学校推薦型選抜については一般選抜の試験期日の10日前まで(学校推薦型選抜で「大学入学共通テスト」を活用する場合は前日までのなるべく早い期日)とする

39

# 平成33年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について

(平成30年10月22日 文部科学省高等教育局長通知) ②

## 改正前の背景

「平成33年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告(29文科高第355号高等教育局長通知)」においては、学校推薦型選抜の判定結果を一般選抜の試験期日の10日前までに発表することとしている。

一方、学校推薦型選抜の評価方法として、調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等(小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係る試験、資格・検定試験の成績等)、もしくは「大学入学共通テスト」の少なくともいずれか一つの活用を必須化することとしている。

また、「大学入学共通テスト」の成績提供について、現行の1月末から2月初旬頃の設定から、1週間程度遅らせる方向で検討している。

そのため、学校推薦型選抜の判定結果を一般選抜の試験期日の10日前までに発表しなければならないことにより、以下の課題が生じることが想定される。

- ・「大学入学共通テスト」の結果を活用する学校推薦型選抜の判定結果に遅れが生じ、一般選抜も従来の日程では実施できない可能性が生じる。
- ・判定結果の発表が遅くなると受検者に悪影響を与えてしまう可能性がある。

以上を踏まえ、国公立大学・高等学校関係者等の審議を経て、改正することとした。

40

# 調査書や提出書類等の見直しについて (主なポイント)

## 調査書

○「指導上参考となる諸事項」の見直し  
記載欄を拡充し、以下の①～⑥の各項目ごとに記載するよう分割。  
①各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等  
②行動の特徴、特技等、  
③部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等、  
④取得資格・検定、⑤表彰・顕彰等の記録、⑥その他  
※ 調査書の両面1面の制限を撤廃し、弾力的に記載

○「調査書記入上の注意事項等について」の見直し  
共通の留意事項として、以下の内容の記載を求めよう変更。  
③の部活動、ボランティア活動等の具体的な取組  
④の資格・検定の内容、取得スコア、時期  
⑤の各種大会やコンクール等の内容や時期等  
(その他、国際バカロレア、科学オリンピック、生徒の成長の状況に関わる所見など)

○大学が指定する特定の分野において特に優れた学習成果を上げたことを調査書の備考欄に記載(例:保健体育、芸術、家庭、情報等)

○「評定平均値」について、学習成績を全体的に把握する趣旨の明確化や目標に準拠した評価の観点から、適切な名称に変更(「学習成績の状況」)

○入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等をどのように活用するのかについて、募集要項等に明記

〔※ 調査書等の活用にあたり、各高等学校が定める学校運営の方針等に関する情報について、必要に応じ提供を求められることができる〕

## 推薦書

○入学者希望者の学習や活動の成果を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価についての記載を必ず求める。その際、生徒の努力を要する点なども、特に配慮を要するものがあれば記載。

## 志願者本人の記載する資料等

○活動報告書の記載内容や様式のイメージの例示  
・「総合的な学習の時間」等において取り組んだ課題研究等  
・学校の内外で意欲的に取り組んだ活動(部活動、ボランティア活動、生徒会活動、資格・検定、各種大会・コンクール、留学・海外経験等)

○大学入学希望理由書や学修計画書の内容  
各大学が、学部等の教育内容を踏まえ、入学希望理由や学びたい内容・計画、卒業後を見据えた目標等を記載させる。

○活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書の活用  
本人が記載する資料の活用に努める。特に、総合型選抜や学校推薦型選抜において、これらの資料に関するプレゼンテーションなどにより積極的に活用。

○実技を通じて評価している場合は、必要に応じて、活動報告書等を活用すること

○入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等を具体的にどのように活用するのかについて、募集要項等に記載する(再掲)

## 調査書等の電子化

○「大学入学者選抜改革推進委託事業」(平成28年度～平成30年度)において実施した、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願システムが連動したシステムのモデルや主体性等を評価するためのモデルの開発等の取組状況も踏まえながら、調査書等の電子化の在り方について検討。

## 調査書の見直しについて

「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」より

### 調査書の見直しについて

#### ○「実施要項」の「調査書記入上の注意事項等について」の見直し

- ・「指導上参考となる諸事項」において、記載欄を拡充し各項目ごとに記載するよう分割。
- ・(3)(4)(5)において共通の留意事項(※)として、(注)の通り、内容の記載を求めよう変更。
- ・調査書の両面1面の制限を撤廃し弾力的に記載。
- ・大学が指定する特定の分野において、特に優れた学習成果を上げたことを記載させることができることを明示。

(※) 教員によって調査書に記載される情報量や要素に極端なばらつきが生じることのないよう、一定の共通の留意事項を踏まえて記載されるように見直し

### 改正案

(裏)		※				
5. 総合的な学習の時間の内容と評価	6. 特別活動の記録	7. 指導上参考となる諸事項	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
活動内容、評価	指導要録に合わせて項目の順番を入れ替え。					
		(1) 学習における特徴等。 (4) 取得資格、検定等。 (注) 専門高校の校長や民間事業者等が実施する資格・検定の内容、取得スコア、取得時期等。	(2) 行動の特徴、特技等。 (5) 表彰・顕彰等の記録。 (注) 各種大会やコンクール等の内容や成績、時期。 国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績・時期等。	(3) 部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等。 (注) 具体的な取組内容、期間等。 (6) その他。 (注) 生徒が自ら関わってきた諸活動など。		
		(1) 学習における特徴等。 (4) 取得資格、検定等。	(2) 行動の特徴、特技等。 (5) 表彰・顕彰等の記録。	(3) 部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等。 (注) 「調査書記入上の注意事項等について」において、共通の留意事項として記載。		

・調査書の様式について、裏表の両面1枚となっているが、この制限を撤廃し、弾力的に記載できるようにする。

・大学が指定する特定の分野(例:保健体育、芸術、家庭、情報等)において、特に優れた学習成果を上げたことを記載させることができる。

## (1) 推薦書

- 入学希望者の学習や活動の成果を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価についての記載を必ず求める。
- 生徒の努力を要する点なども、特に配慮を要するものがあれば記載。

## (2) 志願者本人の記載する資料等

- 活動報告書の記載内容や様式のイメージの例示
  - ・ 「総合的な学習の時間」等において取り組んだ課題研究等
  - ・ 学校の内外で意欲的に取り組んだ活動
    - ex) 部活動、ボランティア活動、生徒会活動、資格・検定、各種大会・コンクール、留学・海外経験等
- 大学入学希望理由書や学修計画書の内容  
各大学が、学部等の教育内容を踏まえ
  - ・ 入学希望理由
  - ・ 学びたい内容・計画
  - ・ 卒業後を見据えた目標等を記載させる。

## (2) 志願者本人の記載する資料等（つづき）

- 活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書の活用
  - ・ 本人が記載する資料の活用に努める。
  - ・ 特に、総合型選抜や学校推薦型選抜において、これらの資料に関するプレゼンテーションなどにより積極的に活用。
- 実技を通じて評価している場合は、必要に応じて、活動報告書等を活用すること

## (3) 調査書等の電子化について

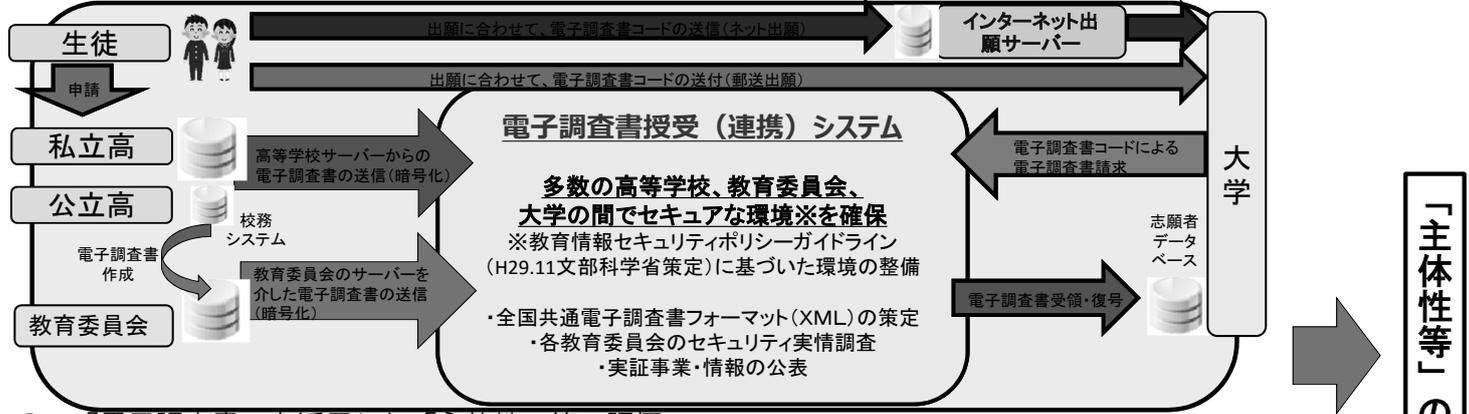
- 「大学入学者選抜改革推進委託事業」（平成28年度～平成30年度）において、  
高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願システムが連動したシステムのモデルや主体性等を評価するためのモデルの開発等を実施。  
その取組状況も踏まえながら、調査書等の電子化の在り方について検討。

※現在、国公立大学関係者及び高等学校関係者等の連携協力のもとに、調査書の電子化に向けて協議中

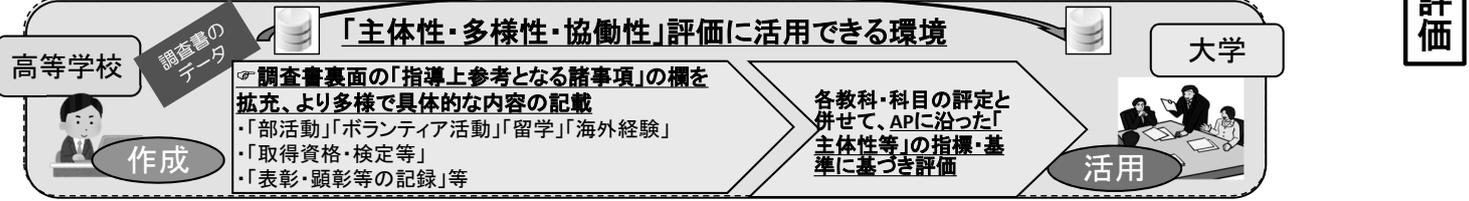
**背景・課題** 高大接続改革を実現するためには、高等学校教育と大学教育との間に位置する大学入学選抜の改革が不可欠であり、各大学の入学選抜において、「知識・技能」の十分な評価が行われるとともに、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、改革を進める必要がある。「主体性等」をより適切に評価するためには、高等学校が提出する調査書を積極的に活用することが有効であり、そのためには調査書の電子化が喫緊の課題とされている。

**事業概要** 電子調査書の普及及び電子調査書が効果的・効率的に作成し活用される環境を構築するとともに、電子化するメリットを最大限に発揮し、各大学の入学選抜における「主体性等」の評価が飛躍的に向上するための提案を行う。  
 ①セキュリティを確保した環境で運用できる電子調査書授受(連携)システムの設計・構築  
 ②「電子調査書を生成する校務支援システム」の構築のための、全国共通電子調査書フォーマット(XML)等の調査・研究

1. セキュリティを確保した環境で運用できる電子調査書授受(連携)システムの設計・構築



2. 「電子調査書」を活用した「主体性」等の評価



高大接続に関わる指導要録及び調査書のスケジュール(予定)

	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 H31 (R1)	2020年度 H32 (R2)	2021年度 H33 (R3)	2022年度 H34 (R4)	2023年度 H35 (R5)	2024年度 H36 (R6)
<b>新学習指導要領</b>		告示	周知・徹底	教科書作成・検定・採択・供給			新学習指導要領(年次進行で実施)		
<b>学習評価の改善</b>		学習評価に関するワーキンググループにて審議	指導要録の通知	周知・徹底			新しい指導要録の使用(年次進行で実施)		
<b>現行学習指導要領の下での実施</b>	大学入学選抜実施要項の見直しについて、高校・大学関係者による協議	大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告(通知)	各大学の入学選抜方法等の予告(公表)	平成33年度大学入学選抜実施要項(発表)	各大学で選抜実施	改善内容を反映した調査書様式による選抜開始(現行の指導要録に基づき作成)	新しい指導要録に基づく調査書様式を公表		
<b>新学習指導要領の下での実施</b>	調査書様式の改善内容を公表(現行学習指導要録に基づき作成)		新しい指導要録に基づく調査書様式を協議		大学入学選抜実施要項の見直しについて、高校・大学関係者による協議	新学習指導要領に対応した大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告(通知)	各大学の入学選抜方法等の予告(公表)	新しい指導要録に基づく調査書様式による選抜開始	
<b>調査書の取扱い</b>	現行学習指導要領下での調査書			委託事業 (JeP構築)			委託事業 (電子調査書)		
<b>調査書の取扱い</b>				一部仕様を公表	各設置者において開発	各設置者において予算要求	可能な設置者から導入	各設置者において開発	各設置者において予算要求
<b>調査書の取扱い</b>							電子調査書の全面的な導入	新学習指導要領に基づく電子調査書の活用	

# ICTを活用し「主体性等」を評価する入試学者選抜モデルの取組み状況

高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」(文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の取組の一つ)

- 大学入学者選抜に活用できる仕組みを目指し構築中の高校eポートフォリオ・大学出願ポータルサイト。
- 生徒が主体性等に関わる諸活動を「JAPAN e-Portfolio」に記録。
- 大学入学者選抜において、学力の3要素、とりわけ「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を適切に評価し多面的・総合的評価の実現に貢献することを目指す。
- 委託事業(主体性等)への取組み参加は、各高等学校、各大学の判断。



※ 高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」は、令和元年度より、文部科学省の許可を受けた一般社団法人教育情報管理機構により運営されています。

## 国立大学における個別入学者選抜改革の進展

- 国立大学では、第三期中期目標期間に開始・実行する取組として、「優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入れ環境の整備」を掲げている。

「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」

(平成27年9月14日：一般社団法人国立大学協会) (抜粋)

ポイント1：優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入れ環境の整備

- 確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。
- (例) 大学は、多面的・総合的な評価を含み、個々の大学のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿って学修をすすめることができる者を選抜できるように入試改革を推進するとともに、推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の導入を拡大する。

【国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン 工程表】

【ポイント1】  
優れた資質・能力を有する多様な入学者の確保と受入れ環境の整備

確かな学力とともに多様な資質を持った高等学校・高等専門学校卒業者を受け入れる。

個々の大学のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの確認、整備 (※～28年度)

高大接続改革を先導する大学教育改革：  
教養課程を含む入試改革後のためのカリキュラム整備(人社系を最大限に活用しつつ) (※～平成30年度)

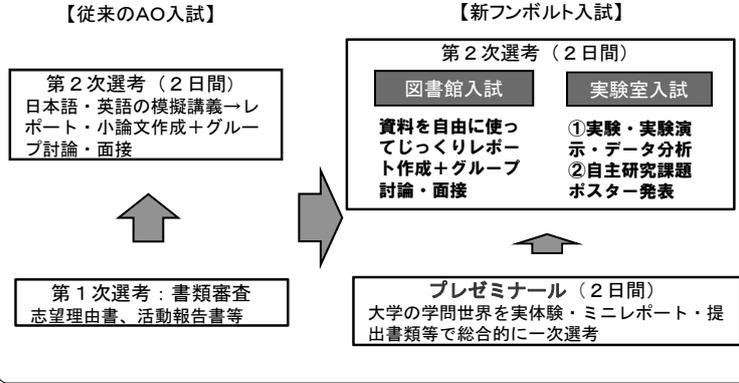
入試改革：  
推薦入試、AO入試、国際バカロレア入試等の拡大(入学定員の30%を目標)個別入試における面接、調査書の活用等(準備から実施へ) (※～平成33年度)

# 個別入学者選抜改革の進展①

○教育再生実行会議第四次提言（H25.10）以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。

## お茶の水女子大学「新フンボルト入試」の導入

平成29年度入試から、現行のAO入試をより丁寧な選抜方法に見直すとともに、募集人員を拡大。



## 佐賀大学「佐賀大学版CBT」「特色加点」の開発

多面的・総合的に評価する新しい評価・判定方法を全学部で導入

- ・ペーパーテストでは技術的に測定が難しい「思考力・判断力・表現力」をデジタル技術を活用して評価する「佐賀大学版CBT」を平成30年度から、一部学部の推薦入試において実施
- ・「主体性・多様性・協働性」の観点から志願者の活動・実績等をアドミッション・ポリシーに応じて評価する「特色加点」（※）制度の構築・実施

※志願者の申請を原則とし、申請がなければ当初配点のみで合否判定。志願者が取り組んできた様々な実績や活動等を申請対象とする。

## 東京大学「推薦入試」の導入

平成28年度入試から、全学部において「推薦入試」を導入。（1高校：男女各1人）

## 東北大学「AO入試」の拡大

平成28年度入試から、4学部（経済・医・薬・工）でAO入試を拡大（41人増）。目標として、数年かけてAO入試の規模を現行の18%→30%に。

# 個別入学者選抜改革の進展②

## 京都大学「特色入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、学部に応じ、学力型AO入試又は推薦入試等による選抜を行う「特色入試」（平成28年度入試から導入）について、募集人員を拡大（36人増）。

※平成30年度入試からは、全学部全学科で「特色入試」を導入

## 大阪大学「世界適塾入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、AO入試、推薦入試、国際科学オリンピック入試による選抜を総称した「世界適塾入試」を導入・拡大予定。

## 国際基督教大学「総合教養」科目の導入

平成27年度入試から一般入試において、「総合教養（ATRAS）」科目を導入。

- ・リベラルアーツの基礎となる人文科学、社会科学、自然科学を統合した学力を判断する総合問題
- ・特定のテーマについての15分程度の講義を聴き、その内容及び関連する論述や資料に関する設問に回答
- ・広い領域への知的好奇心を持って、さまざまな課題に対応する能力（コンピテンシー）を評価

## 愛媛大学「活動報告書」と「調査書」の活用

一般選抜において「調査書」単独で、あるいは面接等と合わせて点数化。

平成33年度入試から全ての入試区分において「調査書等」を合格者の判定に活用。

- ・総合型選抜及び学校推薦型選抜において「活動報告書（四国5国立大学共通様式）」を課し、「調査書」と併せて評価する。
- ・「活動報告書」は四国5国立大学共通出願サイトからオンライン入力。

## 早稲田大学 入試改革の方向性と展開

平成25年度に「入試開発オフィス」及び「入試開発検討会」を設置。さらに、翌年（平成26年）4月には「入学者選抜オフィス」を設置し改革に向けた体制構築を行う。

平成29年度入試から、文化構想学部（70名）、文学部（50名）で「一般入試（英語4技能テスト利用型）」を導入。また、人間科学部で科学への関心と思考力・論理性・論述力・表現力を重視する「公募制学校推薦入試（FACT選抜）」を導入。

平成30年度入試から、地域への貢献に高い志を持つ人材を対象とした「新思考入試（地域連携型）」を導入。学力型AO入試として全学的に実施予定。

# 個別入学者選抜改革の進展③

## 上智大学「TEAP利用入試」の展開

平成27年度から導入されている、上智大学と日本英語検定協会が共同開発した「アカデミック英語能力判定試験（TEAP）」を利用する入試。  
 ⇒TEAPのスコアが基準点に達していれば出願可能。大学が実施する個別試験においては英語科目は課さない。

基準点の例：法学部 国際関係法学科 260点  
 外国語学部 英語学科 300点

平成28年度入試から、一部学科において4技能のスコアを利用。

平成29年度入試から、すべての学部学科において4技能のスコアを利用。

## 関西学院大学「高大接続センター」の設置

平成27年度に「高大接続センター」を設置。  
 平成28年度入試から高大連携・入試改革の取組を実施。  
 平成29年度アドミッションオフィサー規程整備。

### 【SGH、SSH等公募推薦入試】

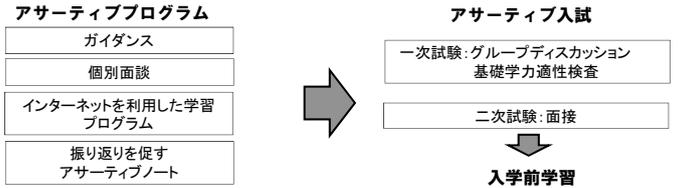
SGH、SSHなどの高等学校における主体的、対話的かつ深い学びや探究に関する取り組みを多面的・総合的に評価する入学試験を実施。

### 【主体性評価方式】

教育部初等教育コースの一般入試主体性評価方式では、リーダーシップに関する取組を調査書と志望理由書に基づき評価し、学力検査との総合点で判定。

## 追手門学院大学「アサーティブ入試」の拡大

平成26年度から、学ぶ意欲と姿勢を持った受験生に入学を許可することを目的とし、受験前から「学ぶことについて考える」及び「アイデンティティの形成」の機会となるアサーティブプログラムとその成果を発揮できるアサーティブ入試を導入。



平成30年度までに、アサーティブ入試入学者割合を3割（目標値）に拡大。

## 関東学院大学「多面的・総合的評価指標」の開発

平成30年度に「アドミッションズセンター」を設置。

### 多面的・総合的な人物評価のためのエビデンスの整備と評価指標の開発。

- 平成25年度～平成33年度入試出願者の全ての調査書を再検証するために大学入学前の多様な活動履歴をデータ化。
- IRの保有する学生統合データに大学入学前の活動データを統合し、学部・学科単位で「入学後に伸びる学生像」のあぶり出し。
- 多面的・総合的評価の実現に向けた大学独自の多様な活動履歴の「ルーブリック評価」指標を開発中。

# 個別入学者選抜改革の進展④

## 首都大学東京「学力の3要素評価のための「調査書等」を活用した評価手法」の開発

入学後に活躍する人材の活動履歴の特徴を明らかにし、それを入試で評価できる仕組みを作る。

平成33年度入試から全ての入試区分において「調査書等」を合格者の判定に活用。

JAPAN e-Portfolio<sup>(※)</sup>を用いたデータ収集とその分析を通じ、  
 ・志願者、合格者、入学者それぞれの高等学校等段階での活動履歴の特徴を分析。  
 ・「調査書等」における評価項目の選定並びに評価方法を開発中。

質の高い入学者選抜実施のためにデータを活用し検証を繰り返す。

入学者の高等学校等在籍時のデータ（ポートフォリオ等）

＋  
入学後のデータ

＋  
卒業後のデータ

追跡

データを基にしたPDCAサイクルを回し続ける。

## 立正大学 高大接続Advance入試導入・主体性等分野実証事業<sup>(※)</sup>への参画

平成31年度入試から「学力の3要素」をより多面的に評価することを主たる目的とした高大接続Advance入試として、AO入学試験ゼミナール型入試を新設。

問題解決能力・コミュニケーション能力の見極めに、より時間をかけた選抜方法を加え、募集人員を拡大。

【第1次選考】  
 ・講義の受講  
 ・受講後、当日課題の作成・提出  
 ・書類審査（志望理由・調査書等）

【第1次選考合格者】  
 ・与えられた課題について2次選考までに調べ学習を行い、第2次選考の際に持参する。

【第2次選考】  
 ・ゼミナール形式にて、課題についてのプレゼンテーション、およびグループディスカッションを実施。

※ 「文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業（主体性等分野）」において、同事業で開発する「Japan e-Portfolio」（高校eポートフォリオと連動した大学出願ポータルサイト）を使った実証事業を平成30年度に実施

文部科学省では高大接続改革に関する各種情報をホームページで紹介しています。  
今後も、最新情報を掲載してまいりますので、ご確認ください。  
また、大学内においても、適宜周知の程よろしく願いいたします。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/index.htm)



The screenshot shows the official website of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) of Japan. The page is titled "高大接続改革" (Higher Education Connection Reform). The header includes the MEXT logo and navigation menus for various topics like "教育" (Education), "科学技術・学術" (Science and Technology/Academic), and "文化" (Culture). A search bar is present in the top right. The main content area features a section titled "高大接続改革" with a sub-header "文部科学省では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育成するために、高大接続改革の取組みを進めています。" (The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology is, in an era of rapid change, advancing measures for higher education connection reform to cultivate the ability to create new value for the purpose of nurturing the ability to create new value). To the right of this text is a photograph of three students in school uniforms looking at a book together. Below the main text is a "新着情報" (New Information) section dated "平成30年3月26日" (March 26, 2018), with a link to "試行調査(平成29年11月実施分)の結果報告について(独立行政法人大学入試センターのウェブサイト)". On the right side of the page, there are several navigation buttons, including "高大接続改革" and "高校教育改革について".